

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【届出者の氏名又は名称】 セコム株式会社

【届出者の住所又は所在地】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません。

【代理人の住所又は所在地】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 セコム株式会社
(東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、セコム株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、セコムテクノサービス株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

- (注8) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934) 第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本書に含まれる全ての財務情報は日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会社の財務情報と同等のものではありません。公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。
- (注9) 本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

セコムテクノサービス株式会社

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、現在、対象者の発行済株式総数（平成22年9月30日現在：12,987,000株）の67.76%（8,800,000株）を保有しており、対象者を連結子会社としていますが、この度、対象者との経営統合を企図し、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。）を本公開買付けにより取得することとしました。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。

なお、対象者公表の平成23年2月8日付「支配株主であるセコム株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付けが対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）及び本公開買付けに係るその他の諸条件は妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却の機会を提供するものであると判断し、平成23年2月8日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨決議したとのことです。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針

当社は、昭和37年の創業以来、日本で初めてのセキュリティサービス会社として、日々変化する社会の幅広いニーズに素早く対応することで「安全・安心」を提供してまいりました。昭和41年にオンライン・セキュリティシステムの開発を皮切りに、昭和56年に家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、平成13年には屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く対応したシステムを開発し、提供してきました。当社グループは、より「安全・安心」で、より便利で、より快適な暮らしを社会に提供できるようセキュリティサービスを中核に据え、その事業領域を、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他へと拡大してきました。このような事業の各種サービスを複合的に組み合わせることで、当社グループ独自のサービスを開発・提供し、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指しています。

また、当社グループは、平成22年11月に、「ALL SECOM」を宣言しました。「当社グループ総力のさらなる結集」を基本メッセージとし、展開するさまざまな事業間の連携を今まで以上に進めることで当社グループの力を最大限に発揮することを目的として、社員一人一人が積極的に取り組んでいます。

一方、対象者は、昭和45年に当社のオンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事の請負を目的として、当社から分離独立し、子会社として設立されました。対象者は、当社と共通の基本理念のもと、オンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事の施工と建物設備のメンテナンスを柱に、建築設備工事やエンジニアリング、マンションセキュリティシステム、安全商品・損害保険の販売なども行い、ビルや家庭の「安全・安心」を支えています。対象者は、事業の更なる拡充を目的とした経営改革の過程で資金の確保とともに、社会的信用や知名度の向上、広範囲の優れた人材の確保、社員のモラル向上を図るため、平成11年に株式上場を果たし、現在も対象者株式は株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しています。

現在、対象者は以下のサービス・商品をお客様に提供しています。

オンライン・セキュリティシステム工事の施工：家庭、店舗などの幅広い当社商品群のシステム構築に係る取付工事

ビルメンテナンス：建物の安全管理を柱としたビルメンテナンスサービスを提供

ファシリティマネジメント：建物設備の情報を、統合管理するサービスを提供

建築設備工事：新築ビルへの各種設備の設置及び既存設備のリニューアルなどの要望に対応

エンジニアリング：産業系設備に特化し、自然環境に配慮した製造環境をサポート

テクノ・オンコールセンター：夜間、休日でも設備の故障や修理を受け付けるオンコールセンターを運営

マンションセキュリティシステムの販売：マンションセキュリティシステムの販売・施工

安全商品・損害保険：当社グループの開発による各種の防犯・防災商品、損害保険の取扱い

当社グループの中心的なサービスであるオンライン・セキュリティサービスの仕組みは、契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーなどの各種セキュリティ機器を設置し、通信回線を利用して当社のコントロールセンターと結び、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し、最寄りの緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、セキュリティシステムの研究・開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、変更工事（機器の交換、追加、撤去工事）、機器のメンテナンスに至るまで当社グループで一貫して行う体制を整えています。

当社グループがオンライン・セキュリティサービスを提供するにあたり、対象者は、オンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事及び変更工事を担当しているため、施工後のオンライン・セキュリティサービスの品質維持に重要な役割を担っています。対象者は、工法や施工技術等が全国均一で良質になるよう品質の向上に努めるとともに、施工・業務管理の効率化、管理コストの低減に努めてまいりました。また、ビルメンテナンス事業分野（建物設備の保守点検及び修繕工事業）においては、消防設備、空調設備、エレベーターといった建物設備の保守点検及び修繕工事業を発展させ、業容の拡大に努めてまいりました。平成22年度の運営方針として、対象者は「新生テクノ改革宣言！」をスローガンに掲げ、組織改革と意識改革を進めています。施策のひとつとして、対象者の本社組織をこれまでの事業別の組織から、「営業」「業務」「管理」を骨格に据えた機能型組織としたことで、特に上記の建物設備の保守点検及び修繕工事業についての「営業」力を強化することで対象者の「攻め」の意識を高めるとともに、「業務」「管理」がお客様と対象者自体の「守り」の役割を担うこととし、それぞれの組織の役割と考え方を明確にしました。このほか、各事業部門の管理・業務などを集約し、効率化を図り、さらに支社組織においては、当社各本部に対応した組織を基本として、当社グループの営業力も十分に活かし、当社グループとの相乗効果を高められるよう組織を編成いたしました。また、「ALL SECOM」の主旨に則り、今まで以上に高品質の業務・サービスを提供することで、社会やお客様から高い信用と信頼を得て業容の拡大につなげていくことを目指しております。

上記のように、当社及び対象者は、グループとして経営戦略を共有し、さまざまな施策を行ってまいりましたが、変化の激しい今日の社会においては、「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しています。社会動向、犯罪動向、新技術、社会インフラなど、社会のさまざまな要素の変化により、お客様が求める「安全・安心」は常に変化しており、それに伴い、セキュリティサービス市場も常に変化を続けながらもその「安全・安心」に対する社会的需要から市場規模は拡大し続けていると、当社は認識しています。また、環境をキーワードとした、建物建築、設備、周辺の技術革新とこれらに対応できる新しいサービスの提供が、当社グループに求められていると考えております。さらに、「ALL SECOM」の具体的対応として、グループ会社の構成についても、その会社の存在する意義、設立の経緯を考慮しながら見直しを行い、経営資源の最適な配分を図り、お客様にとって最良のサービスを提供できるようにしていくことを考えております。かかる社会の急激な変化に対応し、かつ当社グループの経営資源の最適な配分を図るためには、従来のように警備部門、設置工事部門及び設備メンテナンス部門がそれぞれ独立した部門として存在するよりも、研究・開発から各サービス提供まで一貫した意思決定及び総合的な事業展開を行うことができる体制の構築が必要であると考えております。

こうした中で、当社及び対象者は、平成22年12月頃から当社グループの更なる企業価値向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社及び対象者は、本公開買付けとその後の取引を通じて経営統合することにより、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速していくことが、対象者の企業価値拡大のみならず、当社グループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。また、対象者としても、本公開買付け及びその後の経営統合は以下の点において相乗効果が見込まれるため、戦略的意義が十分にあると考えているとのことです。

当社の開発部門（開発センター）、工事についてのフィールド担当部門（システム技術部）及び対象者の工事部門が一体になることで品質の向上が期待でき、また、工事施工上の課題を商品開発に迅速にフィードバックできるようになること

ビルメンテナンスサービスについて、当社のコントロールセンターと、対象者のオンコールセンターの連携性が高まるため、機動性のあるビルメンテナンスサービスが提供でき、一層の差別化につながること

意思決定及び戦略実行のスピードを加速させることができること

当社と対象者の各営業部門を一体化させることで、営業チャネルの相互活用をはじめとする機動的で、かつ、柔軟性を持った営業展開を図ることができること

当社グループ全体としての、商品開発・マーケティング・本社機能などに関する人材の有効活用等、経営資源の最適化を図ることができること

上場維持コストなどの負担軽減と、親子上場に係る潜在的な利益相反問題の可能性を排除できること

その結果、当社は、平成23年2月8日開催の当社取締役会において、対象者との経営統合を目的とした本公開買付けの開始を決議するに至りました。

なお、当社は、対象者との経営統合後も、オンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事を中心とする工事関連部門並びにビルメンテナンス事業部門として自主性を重視した組織体制を維持し、設置工事事業の特性や、運営・体制の優れた点を十分に活かした経営に留意の上、当社グループの中心であるセキュリティサービス事業の強化を図り、また設置工事事業・ビルメンテナンス事業の品質の更なる向上を図る所存です。

(3) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は本書提出日現在において当社の連結子会社であること並びに当社と対象者の人事及び業務上の継続的な関係を勘案し、当社及び対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）から平成23年2月7日に提出された株式価値算定書（以下「算定書」といいます。算定基準日：平成23年2月4日）を参考にいたしました（なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の妥当性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。野村證券が用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下のとおりです。

(a) 市場株価平均法：2,558円～2,849円

市場株価平均法では、平成23年2月4日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値、直近3ヶ月間の終値平均値、直近1ヶ月間の終値平均値、直近1週間の終値平均値及び基準日終値（それぞれ、2,558円、2,632円、2,761円、2,757円、2,849円。各終値平均値については小数点以下第一位を四捨五入。）を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、2,558円～2,849円と分析しております。

(b) 類似会社比較法：1,977円～2,893円

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を算定し、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、1,977円～2,893円と分析しております。

(c) DCF法：3,072円～4,918円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、3,072円～4,918円と分析しております。

当社は、野村證券から取得した算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、本公開買付価格を3,500円と決定しました。

なお、本公開買付価格である1株当たり3,500円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前日である平成23年2月7日の東京証券取引所市場第二部における対象者の普通株式の普通取引終値2,820円に対して24.1%（小数点以下第二位を四捨五入、以下本項の%の数値において同じ。）、過去1ヶ月間（平成23年1月11日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,751円（小数点以下第一位を四捨五入、以下本項の円の数値において同じ。）に対して27.2%、過去3ヶ月間（平成22年11月8日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,639円に対して32.6%、過去6ヶ月間（平成22年8月9日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,560円に対して36.7%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本公開買付価格は本書提出日の前営業日である平成23年2月8日の東京証券取引所市場第二部における対象者普通株式の終値2,795円に対して25.2%のプレミアムを加えた価格です。

対象者による株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関である有限責任監査法人トーマツ（以下「トーマツ」といいます。）に対し、対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年2月7日付で株式価値算定報告書を取得しているとのことです。なお、対象者はトーマツから本公開買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）は取得していないとのことです。

対象者プレスリリースによれば、トーマツの株式価値算定報告書では、市場株価法及びDCF法を用いて対象者の株式価値を算定しているとのことです。市場株価法では、算定基準日を平成23年2月4日とし、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の、直近6ヶ月の終値平均値2,565円（小数点以下四捨五入）、直近3ヶ月の終値平均値2,652円（小数点以下四捨五入）、直近1ヶ月の終値平均値2,761円（小数点以下四捨五入）を基に、対象者の株式の1株当たりの価値を2,565円から2,761円と算定しているとのことです。DCF法では、対象者の事業計画を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより、対象者株式の1株当たりの価値を3,383円から3,685円と算定しているとのことです。なお、対象者の事業計画においては、大幅な増減益は見込んでいないとのことです。

なお、第三者算定機関であるトーマツは、当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

独立した第三者委員会の設置

対象者は、意思決定の恣意性を排除し、対象者の意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確立することを目的として、当社及び対象者から独立した外部の有識者である長谷川臣介氏（公認会計士、長谷川公認会計士事務所）、森田尚文氏（公認会計士・税理士、森田会計事務所）及び高橋明人氏（弁護士、高橋・片山法律事務所）の3名から構成される第三者委員会を設置し、第三者委員会に対し、（a）本公開買付け並びにその後に予定されている対象者の完全子会社化又は当社を当事者とする組織再編は対象者の企業価値向上に資するか、（b）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化の取引条件の公正性が確保されているか、（c）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされているか、（d）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化は対象者の少数株主にとって不利益なものでないか、を第三者委員会に対し諮問することを対象者取締役会にて決議のうえ、第三者委員会へ諮問を行ったとのことです。

第三者委員会は、合計で5回開催され、上記諮問事項について検討を行ったとのことです。第三者委員会は、上記諮問事項の検討にあたり、対象者から、当社の提案内容、本公開買付け及び後記「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の本公開買付け後に予定される一連の手続の目的及びこれにより向上することが見込まれる対象者の企業価値の具体的内容等についての説明を受けるとともに、公開買付者からも同様の説明を受けました。また、トーマツが対象者に対して提出した対象者の株式価値算定報告書を参考にするとともに、トーマツから対象者の株式価値評価に関する説明を受けました。さらに、第三者委員会は、対象者のリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所からも、本公開買付け及びその後の一連の手続について説明を受けました。第三者委員会は、これらの検討を前提として、平成23年2月7日に、対象者取締役会に対して、（a）本公開買付け並びにその後に予定されている対象者の完全子会社化又は公開買付者を当事者とする組織再編は対象者の企業価値向上に資すること、（b）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化の取引条件の公正性は確保されていること、（c）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされていること、並びに（d）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化は、対象者の少数株主にとって不利益なものではないことを内容とする答申書を提出しております。

独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、当社及び対象者から独立したリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選任し、本公開買付けに対する対象者の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けているとのことです。

利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、トーマツより取得した株式価値算定報告書、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から得た法的助言、第三者委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討した結果、本公開買付けが対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却の機会を提供するものであると判断し、平成23年2月8日開催の取締役会において、全取締役が出席し、出席した取締役の全員一致で、本公開買付けについて賛同するとともに、対象者の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしたとのことです。また、下記の理由で取締役会を欠席した中野睦人氏及び小野晃司氏を除く当該取締役会に出席した監査役は、対象者の取締役会が本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をすることに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者監査役のうち、公開買付者の顧問を務める中野睦人氏及び小野晃司氏は、利益相反防止の観点から、対象者の取締役会における本公開買付けに関する審議には参加しておらず、上記決議に対して意見を差し控えているとのことです。また、後記「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、当社は、本公開買付け後に、当社による対象者の吸収合併又は対象者を完全子会社化した上での当社による対象者の吸収合併を実施することを予定しておりますが、対象者の現役員及び対象者は、当該合併後における対象者の現役員の当社の役員への就任について、当社との間で、何らの合意もしておりません。

買付け等の期間を比較的長期間に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、比較的長期間である30営業日に設定することにより、対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保し、対象者株式について他の買付者による買付け等の機会を確保することで、本公開買付価格の公正性を担保しております。

また、当社と対象者は、当社以外の対抗買付者が実際に出現した場合に、当該対抗買付者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っていません。

(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、本公開買付け後、当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを企図しています。

具体的には、本公開買付けにより当社が対象者の発行済株式の全て（当社が保有する対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得することができなかった場合には、本合併において、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主（当社及び対象者を除きます。）の皆様が所有する対象者株式の対価として当社の株式を交付することを予定しており、当社の株式1株以上を割り当てられた対象者の株主の皆様は、当社の株主となります。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併により、当社における株主総会の承認を受けずに実施される予定です。また、本公開買付けの結果、本合併が会社法第784条第1項に定める略式合併の要件を充足する場合には、本合併は、当該略式合併により、対象者における株主総会の承認を受けずに実施される可能性があります。本合併が対象者における株主総会の承認決議を経て行われる場合には、当社は、平成23年3月末日を基準日とし、同年6月に開催される予定の定時株主総会において、本合併の承認議案を上程するよう対象者に要請する予定です。

本合併における合併比率は、当社と対象者それぞれの株主の皆様の利益に十分配慮して、最終的には本公開買付け終了後に当社と対象者が協議の上で決定いたしますが、本合併により対象者の株主の皆様が受け取る対価（当社の株式。ただし、当社の1株未満の端数を割り当てられた場合は、会社法に基づき当該端数売却代金の分配となります。以下同じです。）を決定するに際しての対象者株式の評価は、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同一の価格を基準にする予定です。また、本合併に際して、消滅会社となる対象者の株主の皆様は、会社法第785条及び第786条その他の関係法令の定めに従い、対象者に対して、それぞれ株式買取請求権を行使することができます。この場合の買取価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

ただし、本公開買付けの決済後の対象者における米国人株主の保有割合（米国1933年証券法（Securities Act of 1933、以下「米国証券法」といいます。）に従い算定されます。）が10%を超え、本合併の実施により当社に米国証券法に基づく登録届出書提出義務が発生する場合には、当社は、本公開買付けの直後には本合併を実施せずに、以下の方法により、対象者を完全子会社とした上で、当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを企図しております。その場合には対象者の株主の皆様が当社の株式の交付を受けることはありません。

具体的には、本公開買付けが成立した後、当社は、平成23年3月末日を基準日とし、同年6月に開催される予定の対象者の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更することを内容とする定款一部変更を行うこと、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じ。）を付すことを内容とする定款一部変更を行うこと、及び当該全部取得条項が付された対象者株式の全部（対象者の保有する自己株式を除きます。）の取得と引換えに別個の種類の対象者株式を交付することのそれぞれを付議議案とすることを対象者に要請する予定です。

本定時株主総会において上記のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本定時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付されることになる対象者の普通株式を保有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となります。そのため、当社は、対象者に対し、上記の定款一部変更を行うことを付議議案に含む本種類株主総会を開催すること、及び本種類株主総会を本定時株主総会同日に開催するため、公開買付期間中に、平成23年3月末日を本種類株主総会において議決権を行使することができる株主を定めるための基準日として設定することも要請する予定です。なお、当社は、本定時株主総会及び本種類株主総会において、上記各議案に賛成する予定です。

上記各手続が実行された場合には、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項付の株式とされた上で、全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）対象者に取得されることとなり、対象者の株主の皆様には当該取得の対価として対象者の別個の種類株式が交付されることとなりますが、対象者の株主の皆様のうち、交付されるべき当該別個の種類対象者株式の数に1株に満たない端数がある株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合は当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該別個の種類対象者株式を売却すること（対象者がその全部又は一部を買い取ることを含みます。）によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該別個の種類対象者株式の売却価格（及びその結果株主の皆様へ交付されることになる金銭の額）については、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同一の価格を基準として算定される予定です。また、全部取得条項が付された対象者の株式の取得の対価として交付する対象者株式の種類及び数は、本書提出日現在未定ですが、当社は、対象者に対し、当社が対象者の発行済株式の全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）を保有することとなるよう、当社以外の本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様に対して交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定です。

上記各手続に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、(イ)上記の対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付すことを内容とする定款一部変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、株主の皆様はその有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、(ロ)上記の全部取得条項が付された株式の全部の取得が株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主の皆様は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。なお、これらの(イ)又は(ロ)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

上記各手続の実行により、対象者が当社の完全子会社となった後に、最終的に、当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを企図しております。

当社は、上記各手続に関して、本公開買付け後の当社の対象者株式の保有状況、当社以外の対象者の株主の皆様を対象者株式の保有状況又は米国証券法を含む関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、それと同等の効果を有する他の方法の実施を対象者に要請し、また当該実施の要請に時間を要する可能性があります。ただし、その場合でも、当社は、最終的に当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを予定しております。その過程で対象者の株主の皆様に交付される対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付け価格と同一の価格を基準として算定される予定です。

なお、本公開買付けは、本定時株主総会及び本種類株主総会における当社及び対象者の株主の議決権の行使を勧誘するものではありません。また、上記の各手続における税務上の取扱いについては、株主の皆様が自らの責任において税務の専門家にご確認頂きますようお願いいたします。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第二部に上場されていますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該上場廃止基準に該当しない場合でも、その後前記「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の各手続を実行することにより、本合併を行うか、又は対象者を完全子会社とした上で吸収合併することを企図していますので、かかる手続が実行された場合、対象者の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者の普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

(6) 公開買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

該当事項はありません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成23年2月9日（水曜日）から平成23年3月24日（木曜日）まで（30営業日）
公告日	平成23年2月9日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2) 【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき金3,500円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券から平成23年2月7日に提出された算定書を参考にいたしました（なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の妥当性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。野村證券が用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下のとおりです。</p> <p>(a) 市場株価平均法：2,558円～2,849円 市場株価平均法では、平成23年2月4日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値、直近3ヶ月間の終値平均値、直近1ヶ月間の終値平均値、直近1週間の終値平均値及び基準日終値（それぞれ、2,558円、2,632円、2,761円、2,757円、2,849円。各終値平均値については小数点以下第一位を四捨五入。）を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、2,558円～2,849円と分析しております。</p> <p>(b) 類似会社比較法：1,977円～2,893円 類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を算定し、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、1,977円～2,893円と分析しております。</p>

	<p>(c) D C F 法 : 3,072円 ~ 4,918円</p> <p>D C F 法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、3,072円 ~ 4,918円と分析しております。</p> <p>当社は、野村証券から取得した算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、本公開買付価格を3,500円と決定しました。</p> <p>なお、本公開買付価格である1株当たり3,500円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前日である平成23年2月7日の東京証券取引所市場第二部における対象者の普通株式の普通取引終値2,820円に対して24.1%（小数点以下第二位を四捨五入、以下本項の%の数値において同じ。）、過去1ヶ月間（平成23年1月11日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,751円（小数点以下第一位を四捨五入、以下本項の円の数値において同じ。）に対して27.2%、過去3ヶ月間（平成22年11月8日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,639円に対して32.6%、過去6ヶ月間（平成22年8月9日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,560円に対して36.7%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p> <p>また、本公開買付価格は本書提出日の前営業日である平成23年2月8日の東京証券取引所市場第二部における対象者普通株式の終値2,795円に対して25.2%のプレミアムを加えた価格です。</p>
<p>算定の経緯</p>	<p>(買付価格の決定に至る経緯)</p> <p>当社及び対象者は、グループとして経営戦略を共有し、さまざまな施策を行ってまいりましたが、変化の激しい今日の社会においては、「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しています。社会動向、犯罪動向、新技術、社会インフラなど、社会のさまざまな要素の変化により、お客様が求める「安全・安心」は常に変化しており、それに伴い、セキュリティサービス市場も常に変化を続けながらもその「安全・安心」に対する社会的需要から市場規模は拡大し続けていると、当社は認識しています。また、環境をキーワードとした、建物建築、設備、周辺の技術革新とこれらに対応できる新しいサービスの提供が、当社グループに求められていると考えております。さらに、「ALL SECOM」の具体的対応として、グループ会社の構成についても、その会社の存在する意義、設立の経緯を考慮しながら見直しを行い、経営資源の最適な配分を図り、お客様にとって最良のサービスを提供できるようにしていくことを考えております。かかる社会の急激な変化に対応し、かつ当社グループの経営資源の最適な配分を図るためには、従来のように警備部門、設置工事部門及び設備メンテナンス部門がそれぞれ独立した部門として存在するよりも、研究・開発から各サービス提供まで一貫した意思決定及び総合的な事業展開を行うことができる体制の構築が必要であると考えております。</p>

こうした中で、当社及び対象者は、平成22年12月頃から当社グループの更なる企業価値向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社及び対象者は、本公開買付けとその後の取引を通じて経営統合することにより、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速していくことが、対象者の企業価値拡大のみならず、当社グループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至ったことから、当社は、本公開買付けを実施することとし、以下の経緯により本公開買付価格について決定しました。

(イ) 算定の際に意見を聴取した第三者の名称

当社は本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券に対し、対象者の株式価値の算定を依頼し、野村證券より、算定書を平成23年2月7日に取得しています。

(ロ) 当該意見の概要

野村證券は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行っており、各手法において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下の通りです。

市場株価平均法 : 2,558円 ~ 2,849円

類似会社比較法 : 1,977円 ~ 2,893円

DCF法 : 3,072円 ~ 4,918円

(ハ) 当該意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯

当社は、算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、最終的に平成23年2月8日開催の取締役会において本公開買付価格を3,500円と決定いたしました。

(買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置)

対象者は本書提出日現在において当社の連結子会社であること並びに当社と対象者の人事及び業務上の継続的な関係を勘案し、当社及び対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

(イ) 独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券から平成23年2月7日に提出された算定書を参考にいたしました。

(ロ) 対象者による株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関であるトーマツに対し、対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年2月7日付で株式価値算定報告書を取得しているとのことです。なお、対象者はトーマツから本公開買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

対象者プレスリリースによれば、トーマツの株式価値算定報告書では、市場株価法及びDCF法を用いて対象者の株式価値を算定しているとのことです。市場株価法では、算定基準日を平成23年2月4日とし、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の、直近6ヶ月の終値平均値2,565円（小数点以下四捨五入）、直近3ヶ月の終値平均値2,652円（小数点以下四捨五入）、直近1ヶ月の終値平均値2,761円（小数点以下四捨五入）を基に、対象者の株式の1株当たりの価値を2,565円から2,761円と算定しているとのことです。DCF法では、対象者の事業計画を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより、対象者株式の1株当たりの価値を3,383円から3,685円と算定しているとのことです。なお、対象者の事業計画においては、大幅な増減益は見込んでいないとのことです。

なお、第三者算定機関であるトーマツは、当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

（八）独立した第三者委員会の設置

対象者は、意思決定の恣意性を排除し、対象者の意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確立することを目的として、当社及び対象者から独立した外部の有識者である長谷川臣介氏（公認会計士、長谷川公認会計士事務所）、森田尚文氏（公認会計士・税理士、森田会計事務所）及び高橋明人氏（弁護士、高橋・片山法律事務所）の3名から構成される第三者委員会を設置し、第三者委員会に対し、（a）本公開買付け並びにその後に予定されている対象者の完全子会社化又は当社を当事者とする組織再編は対象者の企業価値向上に資するか、（b）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化の取引条件の公正性が確保されているか、（c）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされているか、（d）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化は対象者の少数株主にとって不利益なものでないか、を第三者委員会に対し諮問することを対象者取締役会にて決議のうえ、第三者委員会へ諮問を行ったとのことです。

第三者委員会は、合計で5回開催され、上記諮問事項について検討を行ったとのことです。第三者委員会は、上記諮問事項の検討にあたり、対象者から、当社の提案内容、本公開買付け及び前記「3 買付け等の目的（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の本公開買付け後に予定される一連の手続の目的及びこれにより向上することが見込まれる対象者の企業価値の具体的内容等についての説明を受けるとともに、公開買付者からも同様の説明を受けました。また、トーマツが対象者に対して提出した対象者の株式価値算定報告書を参考にするとともに、トーマツから対象者の株式価値評価に関する説明を受けました。さらに、第三者委員会は、対象者のリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所からも、本公開買付け及びその後の一連の手続について説明を受けました。第三者委員会は、これらの検討を前提として、平成23年2月7日に、対象者取締役会に対して、（a）本公開買付け並びにその後に予定されている対象者の完全子会社化又は公開買付者を当事者とする組織再編は対象者の企業価値向上に資すること、（b）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化の取引条件の公正性は確保されていること、（c）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされていること、並びに（d）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化は、対象者の少数株主にとって不利益なものではないことを内容とする答申書を提出しております。

(二) 独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、当社及び対象者から独立したリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選任し、本公開買付けに対する対象者の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けているとのことです。

(ホ) 利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、トーマツより取得した株式価値算定報告書、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から得た法的助言、第三者委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討した結果、本公開買付けが対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却の機会を提供するものであると判断し、平成23年2月8日開催の取締役会において、全取締役が出席し、出席した取締役の全員一致で、本公開買付けについて賛同するとともに、対象者の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしたとのことです。また、下記の理由で取締役会を欠席した中野睦人氏及び小野晃司氏を除く当該取締役会に出席した監査役は、対象者の取締役会が本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をすることに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者監査役のうち、公開買付者の顧問を務める中野睦人氏及び小野晃司氏は、利益相反防止の観点から、対象者の取締役会における本公開買付けに関する審議には参加しておらず、上記決議に対して意見を差し控えているとのことです。また、前記「3 買付け等の目的 (4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、当社は、本公開買付け後に、本合併又は対象者を完全子会社化した上での当社による対象者の吸収合併を実施することを予定しておりますが、対象者の現役員及び対象者は、当該合併後における対象者の現役員の当社の役員への就任について、当社との間で、何らの合意もしておりません。

(ヘ) 買付け等の期間を比較的長期間に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、比較的長期間である30営業日に設定することにより、対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保し、対象者株式について他の買付者による買付け等の機会を確保することで、本公開買付価格の公正性を担保しております。

また、当社と対象者は、当社以外の対抗買付者が実際に出現した場合に、当該対抗買付者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っていません。

(3)【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,182,798(株)	(株)	(株)

- (注1) 本公開買付けにおいては、買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。買付予定の株券等の数は、買付予定数に記載しているとおり、対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の発行済株式数(12,987,000株)から本書提出日現在において公開買付者が保有する対象者の株式数(8,800,000株)及び同四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在において対象者が保有する自己株式数(4,202株)を控除した株式数です。
- (注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	8,365
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(個)(d)	17,600
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(個)(g)	0
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月30日現在)(個)(j)	25,954
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	32.22
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数(4,182,798株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者(以下「小規模所有者」といいます。)を除きます。)が所有する株券等(ただし、特別関係者である対象者が保有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、本公開買付けにおいては、特別関係者の所有株券等(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、二重に計算されないよう、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は分子に加算しておりません。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を500株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の普通株式の発行済株式総数(12,987,000株)から、同四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(4,202株)を控除した株数(12,982,798株)に係る議決権の数(25,965個)を「対象者の総株主等の議決権の数(j)」として計算しております。

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法による応募の受付は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって行います。ただし、インターネットを利用した方法であっても、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付は行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等に係る売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法を利用した応募株主等に対する受付票の交付は、応募画面上の表示となります。

応募株券等の全部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)
福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)
国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認する必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらかじめ原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

野村ジョイに新規に口座を開設する場合、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)より、口座開設キットをご請求いただき、お手続きください。口座開設には一定の期間を要しますので、必要な期間等をご確認いただき、早めにお手続きください。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2)【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。なお、野村ジョイを経由して応募された契約の解除をする場合は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって公開買付期間末日の15時30分までに解除手続きを行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

(3)【株券等の返還方法】

応募株主等が前記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法 (4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4)【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	14,639,793,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	60,000,000
その他(c)	7,000,000
合計(a) + (b) + (c)	14,706,793,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(4,182,798株)に1株当たりの買付価格(3,500円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	24,531,322
計(a)	24,531,322

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計			

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

24,531,322千円((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成23年3月30日（水曜日）

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。）。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法（2）公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりません。したがって、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第3号イないしチ、並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法 (2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6)【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、法第27条の8第11項ただし書きに定める場合を除き、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7)【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

- 昭和37年7月 飯田 亮(現取締役最高顧問)及び戸田 壽一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
- 昭和39年10月 東京オリンピック開催、選手村などの警備を当社単独で担当。
- 昭和41年6月 わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
- 昭和45年5月 安全システム及び機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年3月 世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
- 昭和52年7月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
- 昭和52年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
- 昭和53年1月 台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
- 昭和53年5月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和56年1月 わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
- 昭和56年3月 韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
- 昭和57年10月 米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
- 昭和58年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
- 昭和61年1月 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
- 昭和61年6月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和61年12月 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
- 昭和62年9月 タイにタイセコムピタキイ社を設立。
- 平成3年4月 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
- 平成3年6月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
- 平成4年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
- 平成10年7月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
- 平成10年9月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
- 平成11年8月 航空測量・地理情報システムを提供する東証一部上場の(株)パスコに資本参加。
- 平成11年10月 セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年11月 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
- 平成12年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業開始。
- 平成13年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
- 平成13年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
- 平成14年2月 セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年3月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。

平成14年5月 セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。

平成16年9月 病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。

平成17年10月 手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を発売。

平成17年10月 わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を発売。

平成18年5月 セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。

平成18年10月 横浜市青葉区に、ご入居時に健常な方を対象としたシニアレジデンス「コンフォートガーデンあざみ野」を開設。

平成18年10月 大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。

平成18年12月 東証一部上場の能美防災(株)及び同社の連結子会社21社を連結子会社化。

平成19年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。

平成19年10月 栃木県さくら市の新設PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、栃木県大田原市の既設刑務所「黒羽刑務所」のセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。

平成19年12月 高機能監視カメラ「HVRシステム」を発売。

平成21年6月 神戸市六甲にシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」を開設。

平成22年9月 わが国初の強盗自動検出システム「インテリジェント非常通報システム」を発売。

【会社の目的及び事業の内容】

イ 会社の目的

当社は、下記の事業を営むことを目的とする。

1. 警備の請負及びその保障に関する事業
2. 警備及び安全に関する調査、指導、助言、出版に関する事業
3. 防犯、防火、防災、救急及び安全に関する設備、機器、システム等の開発、製造、賃貸、販売並びに運営に関する事業
4. 現金及び貴重品の護送事業並びに道路貨物運送事業
5. 建物、設備及び車輛の安全管理等の請負とその保全、修理に関する事業
6. 一般電気工事、電気通信工事、一般建築付帯工事の請負と保守事業
7. 情報処理、提供その他の情報サービス及び金銭の貸付に関する事業
8. 電気通信及び放送に関する事業
9. 企業経営の調査、研究、相談、指導に関する事業
10. 生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業
11. 教育、医療及び健康に関する機器の開発、製造、賃貸、販売
12. 病院外における看護及び介護に関する事業並びに薬局の経営
13. 水及び排ガス等の浄化に関するシステム及び機器の開発、製造、賃貸、販売
14. ホテル、飲食店、スポーツ施設及び保養所等厚生施設の経営並びに旅行に関する事業
15. 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理に関する事業
16. 航空写真測量に関する事業
17. 通信販売業
18. 農産品の加工並びに企画販売
19. 銀行代理業
20. 前各号に付帯する一切の事業

ロ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社167社及び持分法適用関連会社26社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療及びシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービス及び情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社及びセコムジャスティック株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事並びにグループ各社が保有する安全機器・設備及び販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備並びに消火設備機器の製造、販売、取付工事及び防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社及びセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム（GIS）の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

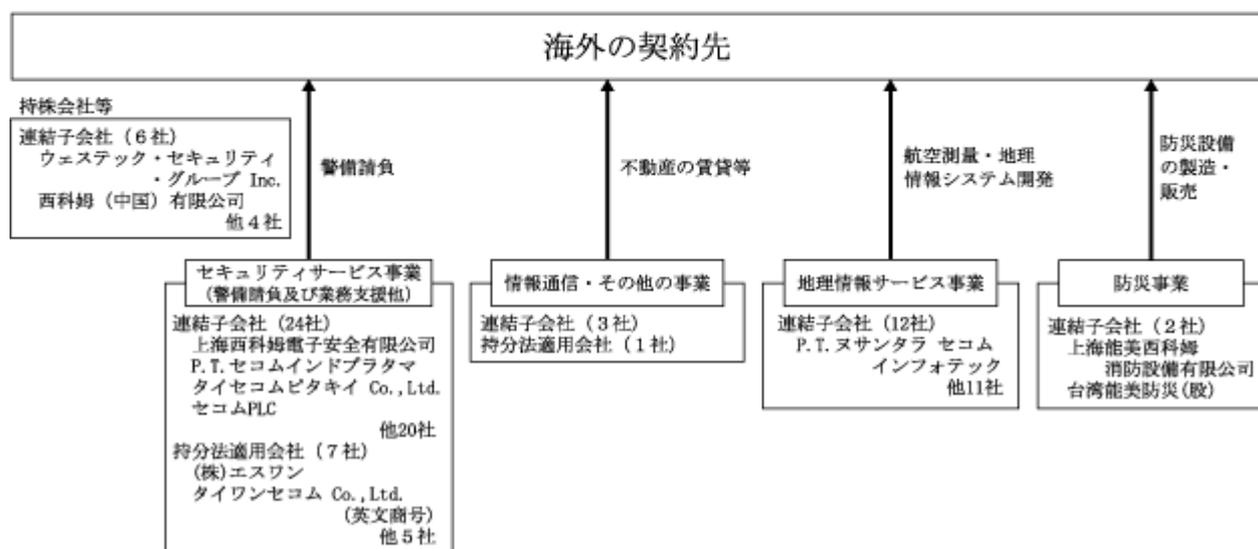
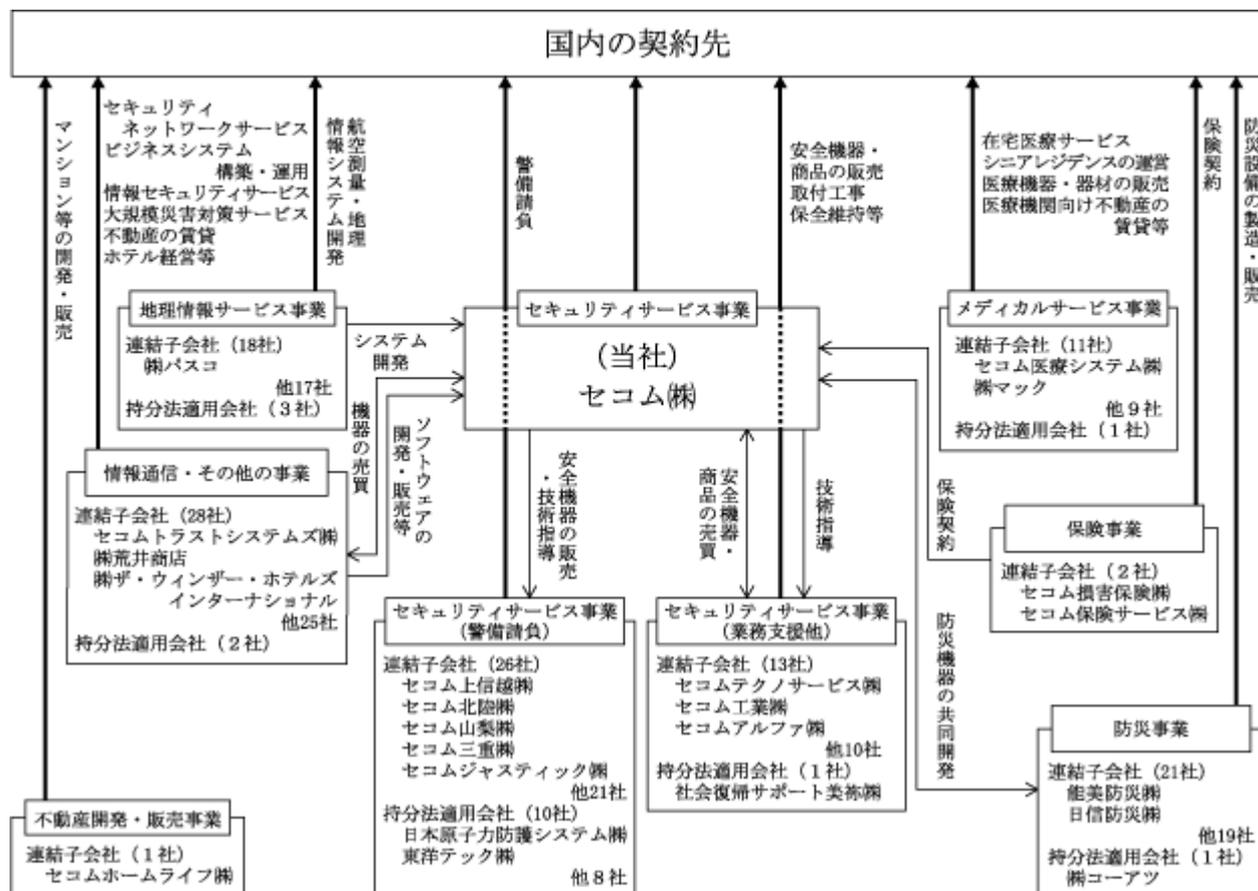
<不動産開発・販売事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発及び販売を行っております。

<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理及びソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。



(注1) 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

(注2) 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社

能美防災(株) 東証市場第一部

(株)パスコ 東証市場第一部

セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用関連会社

東洋テック(株) 大証市場第二部

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成23年2月9日現在

資本金の額	発行済株式の総数
66,377,829,358円	233,288,717株

【大株主】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
ステート ストリート バ ンク アンド トラストカ ンパニー ((常代)香港上海銀行東 京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	18,920	8.11
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,500	5.78
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,460	5.76
野村信託銀行株式会社 (信託口2052098)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社 (信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
財団法人セコム科学技術 振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
ジェーピー モルガン セ キュリティーズ ((常代)株式会社みずほ コーポレート銀行決済営 業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	3,339	1.43
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S ((常代)香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,264	1.39
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
計	-	74,328	31.86

(注1) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

(注2) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(注3) 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,255千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)。

(注4) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として第50期第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,863	2.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,599	0.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,124	0.91
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	410	0.18

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成23年2月9日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 当社設立と共に代表取締役社長就任 昭和51年2月 代表取締役会長就任 平成9年6月 取締役最高顧問就任 現任	4,320
取締役 最高顧問		戸田 壽一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 当社設立と共に専務取締役就任 昭和51年2月 代表取締役副会長就任 平成9年6月 取締役最高顧問就任 現任	3,152
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年2月 取締役就任 昭和63年2月 常務取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成14年4月 代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役社長執行役員就任 平成17年4月 取締役会長就任 現任	37
取締役 副会長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成14年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 取締役副社長執行役員就任 平成17年4月 代表取締役社長就任 平成22年1月 取締役副会長就任 現任	11
代表取締役 社長		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 当社入社 平成9年2月 戦略企画室担当部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役常務執行役員就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成21年6月 取締役副社長就任 平成22年1月 代表取締役社長就任 現任	5
取締役 副社長		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 業務本部長 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 常務執行役員就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 セコム上信越株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 取締役副社長就任 現任	2
専務取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 特別公の管理・株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役就任 平成12年3月 当社入社 戦略企画室担当部長 平成12年6月 医療事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年3月 セコム医療システム株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 執行役員就任 平成21年6月 専務取締役就任 現任	2

常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	3
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	2
常務取締役		伊藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 システム業務部長 取締役就任(平成16年6月退任) セコム情報システム株式会社(現セコムトラストシステムズ株式会社)代表取締役社長就任 現任 執行役員就任 人事本部長 常務取締役就任 現任	3
取締役		伊東 孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 当社入社 顧問 執行役員就任 取締役就任 現任	1
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)検査部長 当社入社 顧問 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	9
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団監事就任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して長島・大野・常松法律事務所を設立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団理事長就任 現任	

監査役	安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 昭和61年2月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年1月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年10月	ジャーディン マセソン アンド カンパニー (ジャパン) リミテッド取締役就任 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 安田不動産株式会社顧問就任 現任 日本ジャーディン フレミング グループ代表就任 J. P. モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社) 取締役会長就任 同社取締役相談役就任 現任 当社監査役就任 現任 マンダリン・オリエンタル東京株式会社代表取締役就任 同社取締役上席相談役就任 現任	1
監査役	山下 耕平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月 平成2年11月 平成5年6月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年6月 平成15年6月	公共建物株式会社代表取締役社長就任 現任 国際セラミック株式会社代表取締役会長就任 インベリアル・エンタープライズ株式会社代表取締役会長就任 大連建物管理投資株式会社代表取締役会長就任 現任 東西ビル管理株式会社代表取締役会長就任 ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション (米国法人) 取締役就任 現任 当社監査役就任 現任	1
計					7,557

(注1) 監査役のうち常松 健、安田 弘及び山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	前田 修司	
取締役副社長	佐藤 興一	営業本部長、法人営業本部長、営業統轄担当
専務執行役員	秋山 勝夫	東京本部長、首都圏担当
専務取締役	小幡 文雄	国際事業本部長
常務取締役	桑原 勝久	財務本部長
常務取締役	中山 泰男	総務本部長
常務執行役員	森 誠一	業務本部長
常務取締役	伊藤 博	人事本部長、情報システム担当、渉外担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	小河原 俊二	管理本部長
執行役員	高岡 実	国際事業本部副本部長、中国部長
執行役員	森下 秀生	技術開発本部長、開発センター長
執行役員	小松崎 常夫	IS研究所長
取締役	伊東 孝之	不動産事業担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
執行役員	小松 良平	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	鹿野 輝夫	営業本部副本部長
執行役員	角田 幸生	大阪本部長
執行役員	中村 直英	九州本部長
執行役員	竹田 正弘	SI事業部長
執行役員	吉村 輝壽	ホームマーケット営業本部長
執行役員	新井 啓太郎	東北本部長
執行役員	吉田 保幸	総合企画担当、グループ会社監理担当
執行役員	布施 達朗	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長

(2)【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第49期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第49期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第50期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第50期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第49期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第49期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、第50期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第50期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

4 第50期連結会計年度（平成23年3月期）第3四半期報告書の提出について

当社は、本公開買付けに係る公開買付期間中に、法第24条の4の7第1項及び令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第50期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期報告書を提出する予定です。

5 有価証券報告書への言及について

連結財務諸表における他の記載への言及は、別段の記載のない限り、当社の第49期有価証券報告書（平成22年6月25日提出）の該当箇所への言及を意味しております。

【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 127,476	2 146,929
現金護送業務用現金及び預金	1 56,667	1 48,861
コールローン	36,500	36,500
受取手形及び売掛金	77,398	73,844
未収契約料	20,139	20,824
有価証券	16,786	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,993	14,742
商品及び製品	10,730	10,987
販売用不動産	6,177	18,493
仕掛品	2,174	1,427
未成工事支出金	9,534	5,312
仕掛販売用不動産	3 60,950	55,916
原材料及び貯蔵品	5,840	5,932
繰延税金資産	11,135	11,684
短期貸付金	2 4,125	2 3,088
その他	2 15,578	2 15,275
貸倒引当金	2,762	2,207
流動資産合計	473,445	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,346	162,467
減価償却累計額	58,930	64,774
建物及び構築物(純額)	2 85,415	2 97,692
機械装置及び運搬具	21,090	21,350
減価償却累計額	14,689	15,458
機械装置及び運搬具(純額)	6,401	5,891
警報機器及び設備	251,789	258,171
減価償却累計額	186,157	195,136
警報機器及び設備(純額)	65,631	63,034
工具、器具及び備品	37,401	38,900
減価償却累計額	27,718	28,967
工具、器具及び備品(純額)	9,682	9,932
土地	2, 3 89,297	2 93,424
建設仮勘定	6,839	3,044
有形固定資産合計	263,267	273,020
無形固定資産		
ソフトウェア	13,934	15,769
のれん	6 4,109	6 2,295
その他	2 3,287	2 3,820
無形固定資産合計	21,331	21,885

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 201,923	2, 4 187,777
長期貸付金	2 59,880	2 50,488
敷金及び保証金	12,927	13,075
長期前払費用	18,817	18,136
前払年金費用	18,876	18,618
繰延税金資産	24,413	19,848
その他	2 14,383	2 13,417
貸倒引当金	19,122	18,403
投資その他の資産合計	332,099	302,959
固定資産合計	616,698	597,864
繰延資産		
その他	338	213
繰延資産合計	338	213
資産合計	1,090,483	1,081,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,374	24,774
短期借入金	1, 2, 7 85,383	1, 2, 7 48,094
1年内償還予定の社債	2 5,036	2 1,761
リース債務	202	247
未払金	23,195	23,359
未払法人税等	18,983	20,907
未払消費税等	2,932	3,302
未払費用	3,534	3,633
前受契約料	31,298	33,554
賞与引当金	12,741	12,139
訴訟損失引当金	2,415	1,770
工事損失引当金	-	145
その他	42,558	36,660
流動負債合計	256,655	210,353
固定負債		
社債	2 12,673	2 17,006
長期借入金	2 15,338	2 16,085
リース債務	571	501
長期預り保証金	34,210	36,777
繰延税金負債	3,740	8,399
退職給付引当金	13,807	13,264
役員退職慰労引当金	2,244	2,398
保険契約準備金	167,011	150,180
その他	1,621	1,557
固定負債合計	251,218	246,171
負債合計	507,874	456,525

	第48期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	478,355	507,434
自己株式	74,896	74,907
株主資本合計	552,891	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,901	4,521
繰延ヘッジ損益	27	17
為替換算調整勘定	30,008	27,871
評価・換算差額等合計	33,937	23,367
少数株主持分	63,654	66,562
純資産合計	582,608	625,153
負債純資産合計	1,090,483	1,081,679

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	678,400	654,678
売上原価	1, 2 444,771	1, 2 415,390
売上総利益	233,628	239,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,356	4,628
給料及び手当	56,154	55,256
賞与	8,090	8,234
賞与引当金繰入額	5,525	5,144
退職給付費用	3,346	3,938
役員退職慰労引当金繰入額	199	202
その他の人件費	12,032	11,717
減価償却費	3,900	4,148
賃借料	10,221	9,665
通信費	3,702	3,568
事業税	1,733	1,542
貸倒引当金繰入額	479	642
のれん償却額	1,773	1,717
その他	2 33,475	2 30,341
販売費及び一般管理費合計	145,994	140,749
営業利益	87,634	98,539
営業外収益		
受取利息	1,847	1,083
受取配当金	463	274
投資有価証券売却益	731	1,526
持分法による投資利益	4,626	2,977
投資事業組合運用益	3,099	-
その他	2,188	3,296
営業外収益合計	12,957	9,158
営業外費用		
支払利息	2,080	1,331
固定資産売却廃棄損	3 2,038	3 1,483
為替差損	1,564	-
長期前払費用消却額	990	989
貸倒引当金繰入額	941	732
投資事業組合運用損	-	3,063
その他	2,052	1,771
営業外費用合計	9,666	9,371
経常利益	90,924	98,327

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	52	2,225
訴訟損失引当金戻入額	-	780
違約金収入	-	240
投資有価証券売却益	3	8
固定資産売却益	4 46	4 6
価格変動準備金戻入益	379	-
その他	0	108
特別利益合計	482	3,370
特別損失		
投資有価証券評価損	20,639	2,653
周波数再編対応費用	-	5 1,253
ソフトウェア除却損	-	586
減損損失	6 76	6 291
関係会社株式売却損	71	60
固定資産売却損	7 8	7 14
貸倒引当金繰入額	2,650	-
訴訟損失引当金繰入額	2,415	-
訴訟解決金	1,000	-
関係会社清算損	31	-
その他	983	602
特別損失合計	27,875	5,463
税金等調整前当期純利益	63,531	96,233
法人税、住民税及び事業税	41,768	38,172
法人税等調整額	3,244	4,944
法人税等合計	38,523	43,116
少数株主利益	3,504	5,505
当期純利益	21,502	47,611

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
前期末残高	83,056	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	1	-
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
前期末残高	475,987	478,355
実務対応報告第18号の適用による影響額	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	2,379	29,078
当期末残高	478,355	507,434
自己株式		
前期末残高	44,877	74,896
当期変動額		
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	30,018	11
当期末残高	74,896	74,907
株主資本合計		
前期末残高	580,543	552,891
実務対応報告第18号の適用による影響額	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	27,640	29,067
当期末残高	552,891	581,959

	第48期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,306	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	8,423
当期変動額合計	595	8,423
当期末残高	3,901	4,521
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	90	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	9
当期変動額合計	63	9
当期末残高	27	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,907	30,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,101	2,137
当期変動額合計	20,101	2,137
当期末残高	30,008	27,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,304	33,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,632	10,569
当期変動額合計	20,632	10,569
当期末残高	33,937	23,367
少数株主持分		
前期末残高	63,035	63,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	2,908
当期変動額合計	619	2,908
当期末残高	63,654	66,562
純資産合計		
前期末残高	630,274	582,608
実務対応報告第18号の適用による影響額	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,122	18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式の取得	30,031	12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,013	13,477
当期変動額合計	47,654	42,545
当期末残高	582,608	625,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,531	96,233
減価償却費	37,286	37,896
のれん償却額	1,773	1,717
持分法による投資損益（は益）	4,626	2,977
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,609	742
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	3,372	303
訴訟損失引当金戻入額	-	780
訴訟損失引当金繰入額	2,415	-
受取利息及び受取配当金	5,332	4,598
支払利息	2,080	1,331
為替差損益（は益）	1,564	533
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,973	1,476
減損損失	76	291
投資有価証券売却損益（は益）	388	1,171
投資有価証券評価損益（は益）	20,639	2,653
関係会社株式売却損益（は益）	18	2,164
関係会社清算損益（は益）	31	-
販売用不動産評価損	8,366	1,285
投資事業組合運用損益（は益）	3,099	3,063
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	7,931	2,685
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,018	251
たな卸資産の増減額（は増加）	9,952	4,181
仕入債務の増減額（は減少）	7,472	3,133
前受契約料の増減額（は減少）	24	2,139
保険契約準備金の増減額（は減少）	4,681	16,831
その他	4,844	5,633
小計	145,489	120,726
利息及び配当金の受取額	8,930	7,462
利息の支払額	2,039	1,354
法人税等の支払額	47,257	36,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,123	90,359

	第48期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1	1,412
有価証券の増減額（ は増加）	3,316	3,776
有形固定資産の取得による支出	44,471	37,884
有形固定資産の売却による収入	205	1,765
無形固定資産の取得による支出	-	7,231
投資有価証券の取得による支出	57,132	24,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,118	44,857
子会社株式の取得による支出	517	399
短期貸付金の増減額（ は増加）	99	238
貸付けによる支出	8,528	6,236
貸付金の回収による収入	6,097	5,290
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	980	995
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	74	5,184
その他	3,931	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,434	12,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	55,160	35,156
長期借入れによる収入	4,181	619
長期借入金の返済による支出	4,689	3,839
リース債務の返済による支出	53	163
社債の発行による収入	7,215	5,972
社債の償還による支出	5,051	5,036
配当金の支払額	19,122	18,533
少数株主への配当金の支払額	2,412	1,765
自己株式の増減額（ は増加）	30,018	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,112	57,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	351
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,181	20,596
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の期末残高	158,184	178,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 164社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 1社 福建西科姆電子安全有限公司</p> <p>(株式取得による増加)... 5社 ホームライフ管理(株)他4社</p> <p>(吸収合併による減少)... 2社 (株)セコムメンテナンス上信越他1社</p> <p>(会社清算による減少)... 1社 北京西科姆信息技术有限公司</p> <p>(株式売却による減少)... 1社 (株)生活構造研究所</p> <p>(持分法適用関連会社への異動による減少) ... 1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp.</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、 能美保利(北京)智能技術有限公司、 永信電子(株)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 165社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 6社 四川西科姆電子安全有限公司他5社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社 (株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(吸収合併による減少)... 2社 (株)エムエーシーインターナショナル他1社</p> <p>(会社清算による減少)... 1社 (株)西湘コーポレーション</p> <p>(株式売却による減少)... 3社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 他2社</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、 能美保利(北京)智能技術有限公司、 永信電子(株)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加2社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)... 1社 ㈱ゲイン (連結子会社から異動による増加)... 1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp. (会社清算による減少)... 1社 台湾ラインズ Co.,Ltd. (株式売却による減少)... 1社 ㈱ニューシティプロパティサービス</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC US Water, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 30社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)... 1社 茨城ネットワーク㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社5社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国9社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆（中国）有限公司他の中国13社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災（股）、BASE AEROFOTOGRA METRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd.他の12社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国9社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州5社、セコムPLC他の英国4社、西科姆（中国）有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災（股）、BASE AEROFOTOGRA METRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd.他の12社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計処理方法の変更） たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計処理方法の変更） 販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左 それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 警報機器及び設備 定率法により、平均見積使用期間(5～8年)に わたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減 価償却を主として定率法により行っておりました が、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より 定額法に変更しました。 この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリース から主として自社保有に転換する当社グループ方 針を決定したことを契機として減価償却方法を見 直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び 設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわ たり安定的に発生することから、定額法がより合 理的であると判断し、グループ内会計方針の統一 を図ったことによるものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較 して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ2,203百万円増 加しております。なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同 一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、 契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費 用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 警報機器及び設備 同左 それ以外の有形固定資産 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 623百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>

第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計方針の変更】

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(1)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット(株)のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>また、セコムクレジット(株)以外の各社のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが5,734百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少しております。</p>	

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に、前連結会計年度において「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,758百万円、2,575百万円、7,736百万円、6,010百万円、前連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ17,213百万円、73,016百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) (1)為替差損 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、825百万円であります。</p> <p>(2)長期前払費用消却額 「長期前払費用消却額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「長期前払費用消却額」は、941百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、258百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(533百万円)となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)投資事業組合運用損益 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、3,679百万円であります。</p> <p>(2)販売用不動産評価損 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、60百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、4,165百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

<p>第48期連結会計年度 平成21年 3月31日</p>	<p>第49期連結会計年度 平成22年 3月31日</p>
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>

第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日																																																																
<p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,357</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,529</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供していません。</p> <p>3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産2,353百万円については、保有目的の変更により土地に振替えております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,690百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,282百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	672	建物及び構築物	29,943	土地	27,272	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	745	長期貸付金	408	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	61,357	短期借入金	16,569百万円	1年内償還予定の社債	5,036	社債	12,673	長期借入金	13,250	合計	47,529	(固定資産) 投資有価証券(株式)	38,690百万円	<p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,548</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,054</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">17,006</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,088</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供していません。</p> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,541百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	670	建物及び構築物	30,005	土地	29,548	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	645	長期貸付金	610	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	64,054	短期借入金	14,314百万円	1年内償還予定の社債	1,761	社債	17,006	長期借入金	15,005	合計	48,088	(固定資産) 投資有価証券(株式)	40,662百万円
現金及び預金(定期預金)	1,282百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	672																																																																
建物及び構築物	29,943																																																																
土地	27,272																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	745																																																																
長期貸付金	408																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	61,357																																																																
短期借入金	16,569百万円																																																																
1年内償還予定の社債	5,036																																																																
社債	12,673																																																																
長期借入金	13,250																																																																
合計	47,529																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	38,690百万円																																																																
現金及び預金(定期預金)	1,541百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	670																																																																
建物及び構築物	30,005																																																																
土地	29,548																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	645																																																																
長期貸付金	610																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	64,054																																																																
短期借入金	14,314百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,761																																																																
社債	17,006																																																																
長期借入金	15,005																																																																
合計	48,088																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	40,662百万円																																																																

第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しておりましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人社団誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607
個人住宅ローン等	6,054百万円																										
医療法人社団三喜会	921																										
医療法人社団誠馨会	482																										
医療法人讃和会	332																										
その他	524																										
合計	8,314																										
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	837																										
US Collections, Inc.	337																										
医療法人社団誠馨会	286																										
医療法人讃和会	237																										
その他	374																										
合計	4,607																										

第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日												
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,109</td> </tr> </table>	のれん	5,588百万円	負ののれん	1,479	差引	4,109	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,295</td> </tr> </table>	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	差引	2,295
のれん	5,588百万円												
負ののれん	1,479												
差引	4,109												
のれん	4,170百万円												
負ののれん	1,875												
差引	2,295												
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>42,295</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,275</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円	借入実行残高	42,295	差引額	81,275	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>120,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>109,625</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円	借入実行残高	11,095	差引額	109,625
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円												
借入実行残高	42,295												
差引額	81,275												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円												
借入実行残高	11,095												
差引額	109,625												

(連結損益計算書関係)

第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																				
<p>1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 8,366百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は5,969百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>5</p>	警報機器及び設備	1,724百万円	その他固定資産	313	合計	2,038	建物及び構築物	1百万円	土地	43	その他	1	合計	46	<p>1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 1,285百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は6,005百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>5 周波数再編対応費用の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>交換点検費用</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253</td> </tr> </table> <p>周波数再編対応費用は、800MHz帯周波数の再編により発生が見込まれる関連資産に係るものであります。</p> <p>6 減損損失 同左</p> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	1,233百万円	その他固定資産	249	合計	1,483	その他	6百万円	合計	6	有形固定資産除却損	786百万円	交換点検費用	467	合計	1,253	土地	11百万円	その他	3	合計	14
警報機器及び設備	1,724百万円																																				
その他固定資産	313																																				
合計	2,038																																				
建物及び構築物	1百万円																																				
土地	43																																				
その他	1																																				
合計	46																																				
警報機器及び設備	1,233百万円																																				
その他固定資産	249																																				
合計	1,483																																				
その他	6百万円																																				
合計	6																																				
有形固定資産除却損	786百万円																																				
交換点検費用	467																																				
合計	1,253																																				
土地	11百万円																																				
その他	3																																				
合計	14																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

第48期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

第49期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,476百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">13,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,184</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ578百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	127,476百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	16,786	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,749	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,829	現金及び現金同等物	158,184	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,929百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,989</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,781</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ120百万円であります。</p> <p>3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>その後、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されております。</p>	現金及び預金勘定	146,929百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	15,989	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,326	現金及び現金同等物	178,781	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	5,915	固定負債	4,214
現金及び預金勘定	127,476百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	16,786																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,749																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,829																																
現金及び現金同等物	158,184																																
現金及び預金勘定	146,929百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	15,989																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,326																																
現金及び現金同等物	178,781																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	5,915																																
固定負債	4,214																																

(リース取引関係)

第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,631</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,088</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,543</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">6,270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,664</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物及び構築物	5,184百万円	運搬具	1,828	機械装置	539	工具、器具及び備品	8,898	ソフトウェア	1,180	計	17,631	建物及び構築物	2,273百万円	運搬具	1,131	機械装置	444	工具、器具及び備品	5,632	ソフトウェア	605	計	10,088	建物及び構築物	2,911百万円	運搬具	696	機械装置	95	工具、器具及び備品	3,265	ソフトウェア	574	計	7,543	1年以内	2,394百万円	1年超	6,270	合計	8,664	支払リース料	3,594百万円	減価償却費相当額	3,213百万円	支払利息相当額	391百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,278</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,069</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,731百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,290</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,703百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	5,184百万円	運搬具	1,261	機械装置	144	工具、器具及び備品	6,699	ソフトウェア	989	計	14,278	建物及び構築物	2,453百万円	運搬具	952	機械装置	120	工具、器具及び備品	4,914	ソフトウェア	627	計	9,069	建物及び構築物	2,731百万円	運搬具	308	機械装置	23	工具、器具及び備品	1,784	ソフトウェア	361	計	5,209	1年以内	1,579百万円	1年超	4,710	合計	6,290	支払リース料	2,703百万円	減価償却費相当額	2,399百万円	支払利息相当額	290百万円
建物及び構築物	5,184百万円																																																																																																
運搬具	1,828																																																																																																
機械装置	539																																																																																																
工具、器具及び備品	8,898																																																																																																
ソフトウェア	1,180																																																																																																
計	17,631																																																																																																
建物及び構築物	2,273百万円																																																																																																
運搬具	1,131																																																																																																
機械装置	444																																																																																																
工具、器具及び備品	5,632																																																																																																
ソフトウェア	605																																																																																																
計	10,088																																																																																																
建物及び構築物	2,911百万円																																																																																																
運搬具	696																																																																																																
機械装置	95																																																																																																
工具、器具及び備品	3,265																																																																																																
ソフトウェア	574																																																																																																
計	7,543																																																																																																
1年以内	2,394百万円																																																																																																
1年超	6,270																																																																																																
合計	8,664																																																																																																
支払リース料	3,594百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,213百万円																																																																																																
支払利息相当額	391百万円																																																																																																
建物及び構築物	5,184百万円																																																																																																
運搬具	1,261																																																																																																
機械装置	144																																																																																																
工具、器具及び備品	6,699																																																																																																
ソフトウェア	989																																																																																																
計	14,278																																																																																																
建物及び構築物	2,453百万円																																																																																																
運搬具	952																																																																																																
機械装置	120																																																																																																
工具、器具及び備品	4,914																																																																																																
ソフトウェア	627																																																																																																
計	9,069																																																																																																
建物及び構築物	2,731百万円																																																																																																
運搬具	308																																																																																																
機械装置	23																																																																																																
工具、器具及び備品	1,784																																																																																																
ソフトウェア	361																																																																																																
計	5,209																																																																																																
1年以内	1,579百万円																																																																																																
1年超	4,710																																																																																																
合計	6,290																																																																																																
支払リース料	2,703百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,399百万円																																																																																																
支払利息相当額	290百万円																																																																																																

第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,974</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,245</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,706</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物及び構築物	11,377百万円	工具、器具及び備品	7,842	計	19,219	建物及び構築物	1,761百万円	工具、器具及び備品	4,213	計	5,974	建物及び構築物	9,616百万円	工具、器具及び備品	3,628	計	13,245	1年以内	1,258百万円	1年超	13,448	合計	14,706	受取リース料	2,823百万円	減価償却費	1,953百万円	受取利息相当額	1,416百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,812</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,402</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,410</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,450</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	21,368百万円	工具、器具及び備品	6,443	計	27,812	建物及び構築物	4,201百万円	工具、器具及び備品	4,200	計	8,402	建物及び構築物	17,167百万円	工具、器具及び備品	2,242	計	19,410	1年以内	1,128百万円	1年超	18,321	合計	19,450	受取リース料	3,433百万円	減価償却費	2,095百万円	受取利息相当額	1,967百万円
建物及び構築物	11,377百万円																																																												
工具、器具及び備品	7,842																																																												
計	19,219																																																												
建物及び構築物	1,761百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,213																																																												
計	5,974																																																												
建物及び構築物	9,616百万円																																																												
工具、器具及び備品	3,628																																																												
計	13,245																																																												
1年以内	1,258百万円																																																												
1年超	13,448																																																												
合計	14,706																																																												
受取リース料	2,823百万円																																																												
減価償却費	1,953百万円																																																												
受取利息相当額	1,416百万円																																																												
建物及び構築物	21,368百万円																																																												
工具、器具及び備品	6,443																																																												
計	27,812																																																												
建物及び構築物	4,201百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,200																																																												
計	8,402																																																												
建物及び構築物	17,167百万円																																																												
工具、器具及び備品	2,242																																																												
計	19,410																																																												
1年以内	1,128百万円																																																												
1年超	18,321																																																												
合計	19,450																																																												
受取リース料	3,433百万円																																																												
減価償却費	2,095百万円																																																												
受取利息相当額	1,967百万円																																																												

第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																														
<p>2 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">24,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,370</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">8,252</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">6,533</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">4,734</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">2,869</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">984</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">454</td><td style="text-align: center;">876</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,717</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,357</td> </tr> </table>	リース料債権部分	24,251百万円	受取利息相当額	9,881	リース投資資産	14,370		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	56	8,252	1年超 2年以内	56	6,533	2年超 3年以内	56	4,734	3年超 4年以内	56	2,869	4年超 5年以内	56	984	5年超	454	876	1年以内	2,420百万円	1年超	28,296	合計	30,717	1年以内	3,452百万円	1年超	21,905	合計	25,357	<p>2 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">23,851百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,159</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">8,413</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">6,417</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">4,583</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">2,701</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">56</td><td style="text-align: center;">931</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">397</td><td style="text-align: center;">804</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,431</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,771</td> </tr> </table>	リース料債権部分	23,851百万円	受取利息相当額	9,692	リース投資資産	14,159		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	56	8,413	1年超 2年以内	56	6,417	2年超 3年以内	56	4,583	3年超 4年以内	56	2,701	4年超 5年以内	56	931	5年超	397	804	1年以内	2,355百万円	1年超	26,076	合計	28,431	1年以内	3,503百万円	1年超	24,268	合計	27,771
リース料債権部分	24,251百万円																																																																														
受取利息相当額	9,881																																																																														
リース投資資産	14,370																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																													
1年以内	56	8,252																																																																													
1年超 2年以内	56	6,533																																																																													
2年超 3年以内	56	4,734																																																																													
3年超 4年以内	56	2,869																																																																													
4年超 5年以内	56	984																																																																													
5年超	454	876																																																																													
1年以内	2,420百万円																																																																														
1年超	28,296																																																																														
合計	30,717																																																																														
1年以内	3,452百万円																																																																														
1年超	21,905																																																																														
合計	25,357																																																																														
リース料債権部分	23,851百万円																																																																														
受取利息相当額	9,692																																																																														
リース投資資産	14,159																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																													
1年以内	56	8,413																																																																													
1年超 2年以内	56	6,417																																																																													
2年超 3年以内	56	4,583																																																																													
3年超 4年以内	56	2,701																																																																													
4年超 5年以内	56	931																																																																													
5年超	397	804																																																																													
1年以内	2,355百万円																																																																														
1年超	26,076																																																																														
合計	28,431																																																																														
1年以内	3,503百万円																																																																														
1年超	24,268																																																																														
合計	27,771																																																																														

(金融商品関係)

第49期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(保険事業を除く)では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ(保険事業を除く)の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク(市場価格や金利、為替等の変動リスク)および発行体の信用リスクに晒されておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、市場リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。また、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ(保険事業を除く)では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。複合金融商品は、同商品を保有する連結子会社において、毎月、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取締役会に報告しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業（損害保険会社）では、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額がリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	146,929	146,929	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	48,861	48,861	
(3) コールローン	36,500	36,500	
(4) 受取手形及び売掛金	73,844	73,844	
(5) 未収契約料	20,824	20,824	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,650	6,133	516
関係会社株式	29,440	60,911	31,471
其他有価証券	145,886	145,886	
(7) リース債権及びリース投資資産	14,742	15,461	718
(8) 短期貸付金	3,088		
貸倒引当金(1)	50		
	3,038	3,038	
(9) 長期貸付金	50,488		
貸倒引当金(1)	17,136		
	33,351	33,925	573
(10) 敷金及び保証金	13,075	11,975	1,099
資産計	573,144	604,292	31,147
(1) 支払手形及び買掛金	24,774	24,774	
(2) 短期借入金	48,094	48,094	
(3) 未払金	23,359	23,359	
(4) 未払法人税等	20,907	20,907	
(5) 社債	18,768	18,837	69
(6) 長期借入金	16,085	16,146	60
(7) 長期預り保証金	5,625	5,491	133
負債計	157,616	157,612	4
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24)	(169)	144
デリバティブ取引計	(56)	(200)	144

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(7) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期貸付金

貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価を算出し、「(6) 有価証券及び投資有価証券」の「満期保有目的の債券」に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	5,053
非上場関係会社株式(1)	11,221
投資事業有限責任組合等への出資(1)	5,513
営業預り保証金(2)	31,152

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	146,929			
現金護送業務用現金及び預金	48,861			
コールローン	36,500			
受取手形及び売掛金	73,844			
未収契約料	20,824			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	40	10		6,600
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	1,911	3,398	1,111	2,421
社債	4,590	15,458	12,013	533
その他	6,764	14,897	5,897	1,624
(2) その他	2,000	521		
リース債権及びリース投資資産	4,746	9,115	491	388
短期貸付金	1,066			
長期貸付金(1)	2,022	8,166	13,607	6,423
合計	350,101	51,568	33,122	17,990

- (1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない122,291百万円は含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,761	2,914	5,880	3,817	4,393	
長期借入金	5,670	3,209	5,662	3,081	831	3,300
合計	7,431	6,124	11,542	6,899	5,224	3,300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第48期連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,400	1,402	1
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	1,400	1,402	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	10	10	
	(2) 社債			
	(3) その他	1,714	1,194	519
	小計	1,724	1,204	519
合計		3,125	2,607	518

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,535	15,091	2,556
	(2) 債券			
	国債・地方債	10,479	10,670	191
	社債	20,017	20,197	180
	その他	8,315	8,859	543
	(3) その他	246	391	144
	小計	51,595	55,211	3,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,819	17,100	2,718
	(2) 債券			
	国債・地方債	496	496	0
	社債	24,568	23,199	1,369
	その他	32,087	30,395	1,692
	(3) その他	10,831	9,373	1,457
	小計	87,803	80,564	7,238
合計		139,398	135,776	3,622

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
74,298	735	346

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	27,591 5,531 2,985

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,485	50		6,600
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	1,219	8,791	245	910
社債	5,953	20,191	15,804	1,447
その他	4,574	21,513	9,580	3,586
(2) その他	2,597	292		
計	15,829	50,839	25,630	12,544

第49期連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,650	6,133	516
	小計	6,650	6,133	516
合計		6,650	6,133	516

2 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,246	17,392	5,853
	(2) 債券			
	国債・地方債	8,843	8,642	200
	社債	28,536	27,789	747
	その他	23,818	20,528	3,289
	(3) その他	3,009	2,024	985
	小計	87,454	76,376	11,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,609	13,961	2,351
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債	5,314	5,429	114
	その他	10,597	11,536	939
	(3) その他	30,910	31,943	1,032
	小計	58,432	62,870	4,438
合計		145,886	139,247	6,638

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,053
投資事業有限責任組合等への出資	5,513

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,152	546	76
(2) 債券			
国債・地方債	8,800	76	8
社債	10,105	194	5
その他	4,699	240	75
(3) その他	2,623	477	197
合計	31,382	1,535	363

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,653百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第48期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上を目的として行っております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。

当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。

取引結果は定期的に取り締役に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

第48期連結会計年度末(平成21年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000		50	50
合計			10,000		50	50

(注) 1 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

3 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第49期連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000		31	31
	合計	10,000		31	31

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,000	24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,210	2,063	144
	合計		4,210	3,063	169

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付債務	70,734	72,600
(2) 年金資産 (1)	54,715	60,341
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	16,019	12,259
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	21,088	17,613
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	5,069	5,353
(8) 前払年金費用	18,876	18,618
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	13,807	13,264

第48期連結会計年度
平成21年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

第49期連結会計年度
平成22年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が234百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(1) 勤務費用 (1)	4,386	4,245
(2) 利息費用	1,429	1,475
(3) 期待運用収益	1,818	1,589
(4) 数理計算上の差異の処理額	1,032	2,239
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	5,030	6,371
(6) 確定拠出型年金制度への追加的移行に伴う損益 (2)	242	
(7) その他 (3)	1,468	1,467
計	6,741	7,839

第48期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 連結子会社の㈱パスコが平成21年3月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。	2
3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.0% 期末 主として2.1%	期首 主として2.1% 期末 主として2.2%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,505</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">10,661</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,074</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)</td><td style="text-align: right;">7,475</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,721</td></tr> <tr><td>保険契約準備金及び支払備金</td><td style="text-align: right;">4,307</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,751</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,283</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,392</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)</td><td style="text-align: right;">6,404</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,807</td></tr> </table> <p>連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,135</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,413</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,740</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	13,505	未実現利益消去	10,661	貸倒引当金	8,074	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,475	退職給付引当金	5,205	賞与引当金	5,120	固定資産評価損	4,721	保険契約準備金及び支払備金	4,307	減損損失	3,097	投資有価証券評価損	2,751	販売用不動産評価損	2,702	その他有価証券評価差額金	1,187	その他	9,139	繰延税金資産小計	77,951	評価性引当額	29,667	繰延税金資産合計	48,283	繰延税金負債		前払年金費用	7,392	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	6,404	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,522	その他	156	繰延税金負債合計	16,475	繰延税金資産の純額	31,807	流動資産	繰延税金資産	11,135	固定資産	繰延税金資産	24,413	固定負債	繰延税金負債	3,740	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,061</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">10,441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)</td><td style="text-align: right;">7,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>保険契約準備金及び支払備金</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,866</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,649</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)</td><td style="text-align: right;">7,768</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,108</td></tr> <tr><td>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,133</td></tr> </table> <p>連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,684</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,848</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,399</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	15,061	未実現利益消去	10,441	貸倒引当金	8,004	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,032	賞与引当金	4,886	退職給付引当金	4,843	保険契約準備金及び支払備金	4,750	固定資産評価損	4,423	減損損失	2,831	投資有価証券評価損	1,986	販売用不動産評価損	1,466	その他	10,138	繰延税金資産小計	75,866	評価性引当額	33,216	繰延税金資産合計	42,649	繰延税金負債		子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,768	前払年金費用	7,108	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,522	その他有価証券評価差額金	1,745	その他	370	繰延税金負債合計	19,516	繰延税金資産の純額	23,133	流動資産	繰延税金資産	11,684	固定資産	繰延税金資産	19,848	固定負債	繰延税金負債	8,399
繰延税金資産																																																																																																																			
繰越欠損金	13,505																																																																																																																		
未実現利益消去	10,661																																																																																																																		
貸倒引当金	8,074																																																																																																																		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,475																																																																																																																		
退職給付引当金	5,205																																																																																																																		
賞与引当金	5,120																																																																																																																		
固定資産評価損	4,721																																																																																																																		
保険契約準備金及び支払備金	4,307																																																																																																																		
減損損失	3,097																																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,751																																																																																																																		
販売用不動産評価損	2,702																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,187																																																																																																																		
その他	9,139																																																																																																																		
繰延税金資産小計	77,951																																																																																																																		
評価性引当額	29,667																																																																																																																		
繰延税金資産合計	48,283																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
前払年金費用	7,392																																																																																																																		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	6,404																																																																																																																		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,522																																																																																																																		
その他	156																																																																																																																		
繰延税金負債合計	16,475																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	31,807																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	11,135																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	24,413																																																																																																																	
固定負債	繰延税金負債	3,740																																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																																			
繰越欠損金	15,061																																																																																																																		
未実現利益消去	10,441																																																																																																																		
貸倒引当金	8,004																																																																																																																		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,032																																																																																																																		
賞与引当金	4,886																																																																																																																		
退職給付引当金	4,843																																																																																																																		
保険契約準備金及び支払備金	4,750																																																																																																																		
固定資産評価損	4,423																																																																																																																		
減損損失	2,831																																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,986																																																																																																																		
販売用不動産評価損	1,466																																																																																																																		
その他	10,138																																																																																																																		
繰延税金資産小計	75,866																																																																																																																		
評価性引当額	33,216																																																																																																																		
繰延税金資産合計	42,649																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,768																																																																																																																		
前払年金費用	7,108																																																																																																																		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,522																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,745																																																																																																																		
その他	370																																																																																																																		
繰延税金負債合計	19,516																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	23,133																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	11,684																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	19,848																																																																																																																	
固定負債	繰延税金負債	8,399																																																																																																																	

第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整) 欠損子会社の未認識税務利益 19.7 持分法投資利益 2.9 関係会社投融資評価損 2.7 評価性引当金の増加 2.5 交際費等永久に損金算入されない項目 1.6 法人住民税の均等割 1.3 のれん償却額 1.0 研究開発税制 0.6 連結子会社との税率差異 0.5 税務上の繰越欠損金の利用 0.3 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.6%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整) 欠損子会社の未認識税務利益 3.7 評価性引当金の増加 2.6 関係会社株式売却損益の修正 1.4 持分法投資利益 1.2 税務上の繰越欠損金の利用 1.0 法人住民税の均等割 0.8 交際費等永久に損金算入されない項目 0.7 のれん償却額 0.6 研究開発税制 0.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8%</u>

(賃貸等不動産関係)

第49期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	36,620	341	36,279	48,540
医療施設	34,960	10,871	45,831	40,229
その他	8,094	801	8,896	8,361
合計	79,676	11,331	91,007	97,131

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 医療施設の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は㈱エムエーシーインターナショナルが連結子会社となったことによる増加(12,229百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,285	1,536	1,749	246
医療施設	3,805	1,677	2,127	-
その他	529	293	235	6
合計	7,619	3,506	4,113	239

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第48期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,989	84,174	35,226	30,396	40,206
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,077	5,658	123	2,919	117
計	437,067	89,833	35,349	33,315	40,323
営業費用	333,550	84,127	33,695	33,648	38,507
営業利益又は営業損失()	103,517	5,706	1,654	333	1,816
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	572,542	79,305	110,370	190,415	54,087
減価償却費	29,665	1,091	1,577	1,651	1,317
減損損失	33				42
資本的支出	33,920	1,784	1,959	1,993	1,037

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,072	38,333	678,400		678,400
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	8,863	29,119	(29,119)	
計	24,432	47,197	707,520	(29,119)	678,400
営業費用	41,142	42,770	607,442	(16,676)	590,766
営業利益又は営業損失()	16,709	4,426	100,077	(12,443)	87,634
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	76,264	137,883	1,220,869	(130,385)	1,090,483
減価償却費	47	2,033	37,384	(97)	37,286
減損損失			76		76
資本的支出	25	10,850	51,570	(2,883)	48,687

第49期連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	414,637	80,132	37,730	31,659	41,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,173	4,297	122	2,982	140
計	423,811	84,429	37,853	34,641	42,058
営業費用	323,449	79,968	35,399	34,677	39,624
営業利益又は営業損失()	100,361	4,460	2,454	36	2,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	567,072	77,794	120,327	184,198	51,916
減価償却費	29,546	1,220	2,235	1,748	1,461
減損損失	82	15			148
資本的支出	30,846	2,197	3,783	3,342	1,644

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,267	35,334	654,678		654,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	8,124	25,030	(25,030)	
計	13,456	43,458	679,708	(25,030)	654,678
営業費用	16,626	39,486	569,232	(13,093)	556,139
営業利益又は営業損失()	3,169	3,972	110,476	(11,936)	98,539
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	78,359	137,353	1,217,023	(135,343)	1,081,679
減価償却費	40	2,121	38,374	(477)	37,896
減損損失		45	291		291
資本的支出	3	4,848	46,667	(1,116)	45,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
センタライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第48期連結会計年度11,716百万円、第49期連結会計年度10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、第48期連結会計年度122,269百万円、第49期連結会計年度115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(第48期連結会計年度)

(1)減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,678百万円、385百万円、126百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が12百万円減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ26百万円、126百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第48期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,080	20,320	678,400		678,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	1,508	2,061	(2,061)	
計	658,633	21,829	680,462	(2,061)	678,400
営業費用	560,352	20,665	581,017	9,748	590,766
営業利益	98,281	1,163	99,444	(11,810)	87,634
資産	956,536	21,113	977,650	112,833	1,090,483

第49期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	634,963	19,715	654,678		654,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	1,788	2,167	(2,167)	
計	635,342	21,504	656,846	(2,167)	654,678
営業費用	527,119	20,410	547,530	8,608	556,139
営業利益	108,222	1,093	109,316	(10,776)	98,539
資産	946,610	22,485	969,095	112,584	1,081,679

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第48期連結会計年度11,716百万円、第49期連結会計年度10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、第48期連結会計年度122,269百万円、第49期連結会計年度115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(第48期連結会計年度)

(1)減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,203百万円増加しております。

(2)リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が153百万円増加しております。

【海外売上高】

	第48期連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第49期連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
海外売上高(百万円)	23,085	21,353
連結売上高(百万円)	678,400	654,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	3.3

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

第48期連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

第49期連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第48期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第49期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第49期連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額 2,380.12円	1株当たり純資産額 2,561.94円
1株当たり当期純利益金額 96.69円	1株当たり当期純利益金額 218.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	第48期連結会計年度 平成21年3月31日	第49期連結会計年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	582,608	625,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	518,954	558,591
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,654	66,562
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,251,520	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,037,197	218,034,383

2 1株当たり当期純利益金額

	第48期連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第49期連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	21,502	47,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,502	47,611
期中平均株式数 (株)	222,377,558	218,035,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第50期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第49期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,642	146,929
現金護送業務用現金及び預金	1 47,252	1 48,861
コールローン	37,500	36,500
受取手形及び売掛金	52,825	73,844
未収契約料	21,937	20,824
有価証券	7,669	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,729	14,742
商品及び製品	11,895	10,987
販売用不動産	11,653	18,493
仕掛品	2,223	1,427
未成工事支出金	6,769	5,312
仕掛販売用不動産	56,137	55,916
原材料及び貯蔵品	5,873	5,932
繰延税金資産	11,542	11,684
短期貸付金	2,319	3,088
その他	13,179	15,275
貸倒引当金	2,077	2,207
流動資産合計	464,072	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,169	97,692
機械装置及び運搬具（純額）	5,872	5,891
警報機器及び設備（純額）	64,366	63,034
工具、器具及び備品（純額）	10,217	9,932
土地	93,670	93,424
建設仮勘定	2,151	3,044
有形固定資産合計	2 279,449	2 273,020
無形固定資産		
ソフトウェア	14,697	15,769
のれん	4 2,098	4 2,295
その他	4,035	3,820
無形固定資産合計	20,831	21,885
投資その他の資産		
投資有価証券	173,697	187,777
長期貸付金	50,057	50,488
敷金及び保証金	11,775	13,075
長期前払費用	18,432	18,136
前払年金費用	18,504	18,618
繰延税金資産	21,020	19,848
その他	13,209	13,417
貸倒引当金	18,358	18,403
投資その他の資産合計	288,338	302,959
固定資産合計	588,619	597,864

(単位：百万円)

	第50期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第49期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延資産	173	213
資産合計	1,052,866	1,081,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,493	24,774
短期借入金	1, 5 36,008	1, 5 48,094
1年内償還予定の社債	1,501	1,761
リース債務	341	247
未払金	19,389	23,359
未払法人税等	18,298	20,907
未払消費税等	6 2,694	3,302
未払費用	3,421	3,633
前受契約料	32,749	33,554
賞与引当金	12,355	12,139
訴訟損失引当金	-	1,770
工事損失引当金	340	145
その他	37,926	36,660
流動負債合計	188,521	210,353
固定負債		
社債	16,310	17,006
長期借入金	16,718	16,085
リース債務	2,694	501
長期預り保証金	37,070	36,777
繰延税金負債	8,535	8,399
退職給付引当金	13,013	13,264
役員退職慰労引当金	2,327	2,398
保険契約準備金	137,030	150,180
その他	1,588	1,557
固定負債合計	235,288	246,171
負債合計	423,810	456,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	517,613	507,434
自己株式	74,912	74,907
株主資本合計	592,132	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	4,521
繰延ヘッジ損益	11	17
為替換算調整勘定	31,375	27,871
評価・換算差額等合計	29,549	23,367
少数株主持分	66,473	66,562
純資産合計	629,056	625,153
負債純資産合計	1,052,866	1,081,679

【四半期連結損益計算書】
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第50期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	312,765	315,499
売上原価	193,525	197,741
売上総利益	119,240	117,757
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,355	1,922
給料及び手当	27,783	27,610
賞与	1,528	1,665
賞与引当金繰入額	4,877	4,816
退職給付費用	2,003	1,920
役員退職慰労引当金繰入額	84	100
その他の人件費	5,870	6,003
減価償却費	1,938	2,138
賃借料	4,885	4,661
通信費	1,783	1,778
事業税	885	752
貸倒引当金繰入額	81	254
のれん償却額	900	838
その他	15,320	15,378
販売費及び一般管理費合計	70,300	69,841
営業利益	48,940	47,916
営業外収益		
受取利息	621	449
受取配当金	187	226
投資有価証券売却益	701	189
持分法による投資利益	1,923	2,166
投資有価証券償還益	-	1,453
投資事業組合運用益	-	883
その他	1,968	1,237
営業外収益合計	5,401	6,607
営業外費用		
支払利息	705	545
固定資産売却廃棄損	678	780
貸倒引当金繰入額	689	7
投資事業組合運用損	2,699	-
その他	1,284	1,874
営業外費用合計	6,057	3,208
経常利益	48,284	51,316

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第50期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,164
固定資産売却益	2 2	2 36
関係会社株式売却益	858	-
その他	-	67
特別利益合計	861	1,268
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
関係会社株式売却損	-	954
投資有価証券評価損	624	906
投資有価証券売却損	197	93
固定資産売却損	3 7	3 41
減損損失	75	2
ソフトウェア除却損	193	-
訴訟損失引当金繰入額	60	-
その他	68	106
特別損失合計	1,226	3,289
税金等調整前四半期純利益	47,919	49,295
法人税、住民税及び事業税	20,160	18,124
法人税等調整額	426	873
法人税等合計	19,733	18,997
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,298
少数株主利益	2,034	1,585
四半期純利益	26,150	28,712

[次へ](#)

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第50期 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	159,474	163,171
売上原価	99,192	103,156
売上総利益	60,281	60,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,302	927
給料及び手当	13,772	13,698
賞与	209	150
賞与引当金繰入額	2,921	3,051
退職給付費用	1,003	966
役員退職慰労引当金繰入額	47	63
その他の人件費	2,939	3,005
減価償却費	980	1,071
賃借料	2,445	2,335
通信費	901	890
事業税	449	400
貸倒引当金繰入額	49	85
のれん償却額	451	384
その他	7,504	7,833
販売費及び一般管理費合計	34,979	34,864
営業利益	25,302	25,150
営業外収益		
受取利息	282	226
受取配当金	15	11
投資有価証券売却益	422	185
持分法による投資利益	936	934
投資有価証券償還益	-	853
投資事業組合運用益	-	851
その他	534	466
営業外収益合計	2,192	3,529
営業外費用		
支払利息	333	274
固定資産売却廃棄損	350	390
貸倒引当金繰入額	640	6
投資事業組合運用損	1,134	-
その他	659	902
営業外費用合計	3,118	1,574
経常利益	24,375	27,105

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第50期 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
違約金収入	-	62
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	858	-
その他	-	0
特別利益合計	858	63
特別損失		
投資有価証券評価損	364	390
投資有価証券売却損	197	93
固定資産売却損	27	241
ソフトウェア除却損	193	-
訴訟損失引当金繰入額	30	-
その他	68	-
特別損失合計	861	525
税金等調整前四半期純利益	24,373	26,644
法人税、住民税及び事業税	12,844	12,907
法人税等調整額	3,260	2,843
法人税等合計	9,583	10,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,580
少数株主利益	915	1,039
四半期純利益	13,874	15,540

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第50期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,919	49,295
減価償却費	17,689	17,707
のれん償却額	900	838
持分法による投資損益（は益）	1,923	2,166
貸倒引当金の増減額（は減少）	491	56
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	62	131
受取利息及び受取配当金	2,365	1,891
支払利息	705	545
為替差損益（は益）	511	556
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	677	753
投資有価証券売却損益（は益）	495	1,254
投資有価証券償還益	-	1,453
投資有価証券評価損益（は益）	624	906
関係会社株式売却損益（は益）	796	954
販売用不動産評価損	207	1,348
投資事業組合運用損益（は益）	2,699	883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	26,917	20,619
たな卸資産の増減額（は増加）	3,540	2,479
仕入債務の増減額（は減少）	7,066	5,272
前受契約料の増減額（は減少）	2,149	687
保険契約準備金の増減額（は減少）	37	13,149
その他	2,376	448
小計	86,559	69,794
利息及び配当金の受取額	4,715	4,515
利息の支払額	732	548
法人税等の支払額	18,878	20,440
訴訟和解金の支払額	-	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,663	51,549

	第49期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第50期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,937	18
有価証券の増減額（は増加）	8,692	77
有形固定資産の取得による支出	19,456	19,011
有形固定資産の売却による収入	81	701
無形固定資産の取得による支出	3,727	1,937
投資有価証券の取得による支出	18,712	6,890
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,177	19,869
関係会社株式の売却による収入	-	5,054
短期貸付金の増減額（は増加）	16	262
貸付けによる支出	4,229	1,137
貸付金の回収による収入	3,308	1,861
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,037	690
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2,873	-
その他	815	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,604	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,299	10,974
長期借入れによる収入	38	1,710
長期借入金の返済による支出	2,028	2,168
社債の償還による支出	878	955
配当金の支払額	18,533	18,532
少数株主への配当金の支払額	1,508	1,530
自己株式の増減額（は増加）	6	5
その他	69	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,286	32,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	548
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,579	16,761
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,604	195,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第50期第2四半期連結累計期間
自平成22年4月1日
至平成22年9月30日

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の数 165社

第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式取得による増加)...1社

Aerodata International Surveys BVBA

(吸収合併による減少)...1社

九州ノーミエンジニアリング(株)

当第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(設立出資による増加)...1社

セコムビジネスプラス(株)

(会社清算による減少)...1社

(株)宏友

2 持分法の適用に関する事項の変更

持分法を適用した関連会社の数 27社

第1四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式売却による減少)...1社

東京美装興業(株)

(休眠化に伴う重要性の低下による減少)...1社

WUHAN PERMANENT DIGIT-ALL DEVELOPMENT CO.,LTD.

当第2四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(会社清算による減少)...1社

IPC PASCO LINGTU CORPORATION

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,225百万円減少しております。

(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

第50期第2四半期連結累計期間
自平成22年4月1日
至平成22年9月30日

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

第50期第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

【簡便な会計処理】

第50期第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第50期第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	第49期連結会計年度末 平成22年3月31日
1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,681百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,119百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,570百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,701百万円が短期借入金残高に含まれております。	1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 307,839百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 304,337百万円

第50期第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	第49期連結会計年度末 平成22年3月31日																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="220 353 724 560"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	個人住宅ローン等	1,631百万円	医療法人社団三喜会	795	医療法人讃和会	190	医療法人社団誠馨会	189	その他	433	合計	3,239	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="852 353 1356 595"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607
個人住宅ローン等	1,631百万円																										
医療法人社団三喜会	795																										
医療法人讃和会	190																										
医療法人社団誠馨会	189																										
その他	433																										
合計	3,239																										
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	837																										
US Collections, Inc.	337																										
医療法人社団誠馨会	286																										
医療法人讃和会	237																										
その他	374																										
合計	4,607																										

第50期第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	第49期連結会計年度末 平成22年3月31日																																
<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	のれん	3,774百万円	負ののれん	1,675	<hr/>		差引	2,098	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,720百万円	借入実行残高	2,595	<hr/>		差引額	20,125	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">120,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">109,625</td> </tr> </table> <p>6</p>	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	<hr/>		差引	2,295	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円	借入実行残高	11,095	<hr/>		差引額	109,625
のれん	3,774百万円																																
負ののれん	1,675																																
<hr/>																																	
差引	2,098																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,720百万円																																
借入実行残高	2,595																																
<hr/>																																	
差引額	20,125																																
のれん	4,170百万円																																
負ののれん	1,875																																
<hr/>																																	
差引	2,295																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円																																
借入実行残高	11,095																																
<hr/>																																	
差引額	109,625																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

第49期第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	第50期第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日																														
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	615百万円	その他	62	<hr/>		合計	678	機械装置及び運搬具	2百万円	<hr/>		合計	2	土地	7百万円	その他	0	<hr/>		合計	7	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 当第2四半期連結累計期間において固定資産売却益を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 当第2四半期連結累計期間において固定資産売却損を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	650百万円	その他	129	<hr/>		合計	780
警報機器及び設備	615百万円																														
その他	62																														
<hr/>																															
合計	678																														
機械装置及び運搬具	2百万円																														
<hr/>																															
合計	2																														
土地	7百万円																														
その他	0																														
<hr/>																															
合計	7																														
警報機器及び設備	650百万円																														
その他	129																														
<hr/>																															
合計	780																														

第2 四半期連結会計期間

第49期第2 四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第50期第2 四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日																		
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	323百万円	その他	26	合計	350	土地	7百万円	その他	0	合計	7	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>当第2 四半期連結会計期間において固定資産売却損を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	308百万円	その他	82	合計	390
警報機器及び設備	323百万円																		
その他	26																		
合計	350																		
土地	7百万円																		
その他	0																		
合計	7																		
警報機器及び設備	308百万円																		
その他	82																		
合計	390																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期第2 四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	第50期第2 四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日																																
<p>(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">25,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">152,604</td> </tr> </table> <p>(2)重要な非資金取引の内容</p> <p>3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,619百万円	コールローン勘定	27,000	有価証券勘定	28,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,797	償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,220	現金及び現金同等物	152,604	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	5,915	固定負債	4,214	<p>(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195,543</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	162,642百万円	コールローン勘定	37,500	有価証券勘定	7,669	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,321	償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,946	現金及び現金同等物	195,543
現金及び預金勘定	129,619百万円																																
コールローン勘定	27,000																																
有価証券勘定	28,004																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,797																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,220																																
現金及び現金同等物	152,604																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	5,915																																
固定負債	4,214																																
現金及び預金勘定	162,642百万円																																
コールローン勘定	37,500																																
有価証券勘定	7,669																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,321																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,946																																
現金及び現金同等物	195,543																																

(株主資本等関係)

第50期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び第50期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,255,733

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第50期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	30,162	31,383	1,221
(2) 債券			
国債・地方債	9,476	9,649	173
社債	27,380	28,584	1,204
その他	27,086	26,648	437
(3) その他	33,776	33,731	45
合計	127,881	129,997	2,116

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第49期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,756	17,556	9,510	7,810	9,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,307	713	31	662	29
計	105,064	18,270	9,541	8,472	9,854
営業利益又は営業損失()	25,096	113	716	1,017	146

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,200	9,814	159,474		159,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,307	6,052	(6,052)	
計	2,200	12,122	165,526	(6,052)	159,474
営業利益又は営業損失()	266	1,648	28,470	(3,168)	25,302

第49期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,786	32,719	18,258	15,691	16,886
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,446	1,871	61	1,454	59
計	209,233	34,591	18,319	17,146	16,946
営業利益又は営業損失()	50,121	976	1,127	1,079	426

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,619	18,803	312,765		312,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,802	11,695	(11,695)	
計	5,619	22,605	324,461	(11,695)	312,765
営業利益又は営業損失()	401	2,647	55,123	(6,182)	48,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) 防災事業に含まれるもの

火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(4) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量および地理情報システムの開発・販売 等

(6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの

マンション等の開発・分譲 等

(7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

【所在地別セグメント情報】

第49期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	154,652	4,821	159,474		159,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	337	405	(405)	
計	154,720	5,158	159,879	(405)	159,474
営業利益	27,870	157	28,028	(2,725)	25,302

第49期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	304,135	8,629	312,765		312,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	669	855	(855)	
計	304,322	9,299	313,621	(855)	312,765
営業利益	54,226	262	54,489	(5,548)	48,940

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

【海外売上高】

第49期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(百万円)	5,215
連結売上高(百万円)	159,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3

第49期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(百万円)	9,416
連結売上高(百万円)	312,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第50期第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、及び情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第50期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,125	30,709	19,760	16,493	18,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451	2,791	60	1,337	65
計	209,577	33,501	19,821	17,831	18,328
セグメント利益又はセグメント損失()	49,420	194	1,223	660	901

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,406	298,759	16,739	315,499		315,499
セグメント間の内部売上高又は振替高		8,707	2,771	11,478	(11,478)	
計	8,406	307,467	19,510	326,977	(11,478)	315,499
セグメント利益又はセグメント損失()	491	51,519	1,780	53,300	(5,383)	47,916

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,402百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第50期第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	104,443	17,216	10,333	8,294	10,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,228	1,300	30	617	42
計	106,671	18,516	10,363	8,911	10,060
セグメント利益又はセグメント損失()	24,843	410	678	72	773

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,947	154,251	8,919	163,171		163,171
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,218	1,524	5,743	(5,743)	
計	3,947	158,470	10,444	168,914	(5,743)	163,171
セグメント利益又はセグメント損失()	260	26,518	1,270	27,788	(2,637)	25,150

- (注) 1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,683百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第50期第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	第49期連結会計年度末 平成22年3月31日
2,580.27円	2,561.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第50期 第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	第49期 連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	629,056	625,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	562,583	558,591
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	66,473	66,562
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,255,733	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,032,984	218,034,383

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

第49期第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	第50期第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
1株当たり四半期純利益 119.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 131.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	第49期 第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	第50期 第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	26,150	28,712
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	26,150	28,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	218,035,913	218,033,618

第2四半期連結会計期間

第49期第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第50期第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
1株当たり四半期純利益 63.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 71.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	第49期 第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第50期 第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	13,874	15,540
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,874	15,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	218,035,663	218,033,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	17,658(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	17,658		
所有株券等の合計数	17,658		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記「所有する株券等の数」には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数(合計58個)を含めております。

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	17,600(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	17,600		
所有株券等の合計数	17,600		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(3)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

（平成23年2月9日現在）

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	58(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	58		
所有株券等の合計数	58		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記「所有する株券等の数」には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数（合計58個）を含めております。

(4)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

（平成23年2月9日現在）

氏名又は名称	セコムテクノサービス株式会社
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号
職業又は事業の内容	オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

（平成23年2月9日現在）

氏名又は名称	SECOM INVESTMENT(S) PTE LTD.
住所又は所在地	9 Battery Road #15-01, Singapore
職業又は事業の内容	投資会社
連絡先	連絡者 セコム株式会社 経営監理室 連絡住所 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 電話番号 03-5775-8225
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	坂本 正治
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 代表取締役社長
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	北村 誠
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	加藤 義男
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	山川 眞司
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	植西 啓二
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	上原 孝
住所又は所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 監査役(常勤)
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	才田 正明
住所又は所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号(日本原子力防護システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	日本原子力防護システム株式会社 常務取締役
連絡先	連絡者 セコム株式会社 経営監理室 連絡住所 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 電話番号 03-5775-8225
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	市川 博
住所又は所在地	福島県郡山市開成四丁目8番15号(セコム東北エンタープライズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	セコム東北エンタープライズ株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡者 セコムテクノサービス株式会社 企画審査室 連絡住所 東京都中野区弥生町五丁目6番11号 電話番号 03-5340-5219
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	西尾 達夫
住所又は所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目19番12号(ホームライフ管理株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ホームライフ管理株式会社 常務取締役
連絡先	連絡者 セコム株式会社 経営監理室 連絡住所 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 電話番号 03-5775-8225
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	玉置 光助
住所又は所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号(セコム保険サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	セコム保険サービス株式会社 取締役
連絡先	連絡者 セコム株式会社 経営監理室 連絡住所 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 電話番号 03-5775-8225
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年2月9日現在)

氏名又は名称	中西 清文
住所又は所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号(セコムトラストシステムズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	セコムトラストシステムズ株式会社 監査役
連絡先	連絡者 セコム株式会社 経営監理室 連絡住所 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 電話番号 03-5775-8225
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

セコムテクノサービス株式会社

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	0 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合 計数)	()		

(注) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式4,202株を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

SECOM INVESTMENT(S) PTE LTD.

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	10 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合 計数)	()		

(注) SECOM INVESTMENT(S) PTE LTD. は小規模所有者に該当いたしますので、SECOM INVESTMENT(S) PTE LTD. の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

坂本 正治

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 坂本正治は小規模所有者に該当いたしますので、坂本正治の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

北村 誠

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 北村誠は小規模所有者に該当いたしますので、北村誠の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

加藤 義男

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 加藤義男は小規模所有者に該当いたしますので、加藤義男の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

山川 眞司

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 山川眞司は小規模所有者に該当いたしますので、山川眞司の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

植西 啓二

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 植西啓二は小規模所有者に該当いたしますので、植西啓二の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

上原 孝

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上原孝は小規模所有者に該当いたしますので、上原孝の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

才田 正明

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 才田正明は小規模所有者に該当いたしますので、才田正明の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

市川 博

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 市川博は小規模所有者に該当いたしますので、市川博の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

西尾 達夫

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 西尾達夫は小規模所有者に該当いたしますので、西尾達夫の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

玉置 光助

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 玉置光助は小規模所有者に該当いたしますので、玉置光助の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

中西 清文

(平成23年2月9日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合 計数)	()		

(注) 中西清文は小規模所有者に該当いたしますので、中西清文の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月9日現在)(g)」に含めておりません。

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

公開買付者と対象者との間の重要な取引の内容及び取引金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第49期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
対象者によるオンライン・セキュリティサービスの構築に係る取付工事及び建築設備工事	30,933,296	28,744,602	25,501,152
対象者による建物・設備の保守・保全	12,526,087	13,112,619	13,595,154

(注) 上記金額は、消費税等を含みません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付けが対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却の機会を提供するものであると判断し、平成23年2月8日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨決議したとのことです。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針

当社は、昭和37年の創業以来、日本で初めてのセキュリティサービス会社として、日々変化する社会の幅広いニーズに素早く対応することで「安全・安心」を提供してまいりました。昭和41年にオンライン・セキュリティシステムの開発を皮切りに、昭和56年に家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、平成13年には屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く対応したシステムを開発し、提供してきました。当社グループは、より「安全・安心」で、より便利で、より快適な暮らしを社会に提供できるようセキュリティサービスを中核に据え、その事業領域を、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他へと拡大してきました。このような事業の各種サービスを複合的に組み合わせることで、当社グループ独自のサービスを開発・提供し、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指しています。

また、当社グループは、平成22年11月に、「ALL SECOM」を宣言しました。「当社グループ総力のさらなる結集」を基本メッセージとし、展開するさまざまな事業間の連携を今まで以上に進めることで当社グループの力を最大限に発揮することを目的として、社員一人一人が積極的に取り組んでいます。

一方、対象者は、昭和45年に当社のオンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事の請負を目的として、当社から分離独立し、子会社として設立されました。対象者は、当社と共通の基本理念のもと、オンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事の施工と建物設備のメンテナンスを柱に、建築設備工事やエンジニアリング、マンションセキュリティシステム、安全商品・損害保険の販売なども行い、ビルや家庭の「安全・安心」を支えています。対象者は、事業の更なる拡充を目的とした経営改革の過程で資金の確保とともに、社会的信用や知名度の向上、広範囲の優れた人材の確保、社員のモラル向上を図るため、平成11年に株式上場を果たし、現在も対象者株式は株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しています。

現在、対象者は以下のサービス・商品をお客様に提供しています。

オンライン・セキュリティシステム工事の施工：家庭、店舗などの幅広い当社商品群のシステム構築に係る取付工事

ビルメンテナンス：建物の安全管理を柱としたビルメンテナンスサービスを提供

ファシリティマネジメント：建物設備の情報を、統合管理するサービスを提供

建築設備工事：新築ビルへの各種設備の設置及び既存設備のリニューアルなどの要望に対応

エンジニアリング：産業系設備に特化し、自然環境に配慮した製造環境をサポート

テクノ・オンコールセンター：夜間、休日も設備の故障や修理を受け付けるオンコールセンターを運営

マンションセキュリティシステムの販売：マンションセキュリティシステムの販売・施工

安全商品・損害保険：当社グループの開発による各種の防犯・防災商品、損害保険の取扱い

当社グループの中心的なサービスであるオンライン・セキュリティサービスの仕組みは、契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーなどの各種セキュリティ機器を設置し、通信回線を利用して当社のコントロールセンターと結び、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し、最寄りの緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、セキュリティシステムの研究・開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、変更工事（機器の交換、追加、撤去工事）、機器のメンテナンスに至るまで当社グループで一貫して行う体制を整えています。

当社グループがオンライン・セキュリティサービスを提供するにあたり、対象者は、オンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事及び変更工事を担当しているため、施工後のオンライン・セキュリティサービスの品質維持に重要な役割を担っています。対象者は、工法や施工技術等が全国均一で良質になるよう品質の向上に努めるとともに、施工・業務管理の効率化、管理コストの低減に努めてまいりました。また、ビルメンテナンス事業分野（建物設備の保守点検及び修繕工事業）においては、消防設備、空調設備、エレベーターといった建物設備の保守点検及び修繕工事業を発展させ、業容の拡大に努めてまいりました。平成22年度の運営方針として、対象者は「新生テクノ改革宣言！」をスローガンに掲げ、組織改革と意識改革を進めています。施策のひとつとして、対象者の本社組織をこれまでの事業別の組織から、「営業」「業務」「管理」を骨格に据えた機能型組織としたことで、特に上記の建物設備の保守点検及び修繕工事業についての「営業」力を強化することで対象者の「攻め」の意識を高めるとともに、「業務」「管理」がお客様と対象者自体の「守り」の役割を担うこととし、それぞれの組織の役割と考え方を明確にしました。このほか、各事業部門の管理・業務などを集約し、効率化を図り、さらに支社組織においては、当社各本部に対応した組織を基本として、当社グループの営業力も十分に活かし、当社グループとの相乗効果を高められるよう組織を編成いたしました。また、「ALL SECOM」の主旨に則り、今まで以上に高品質の業務・サービスを提供することで、社会やお客様から高い信用と信頼を得て業容の拡大につなげていくことを目指しております。

上記のように、当社及び対象者は、グループとして経営戦略を共有し、さまざまな施策を行ってまいりましたが、変化の激しい今日の社会においては、「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しています。社会動向、犯罪動向、新技術、社会インフラなど、社会のさまざまな要素の変化により、お客様が求める「安全・安心」は常に変化しており、それに伴い、セキュリティサービス市場も常に変化を続けながらもその「安全・安心」に対する社会的需要から市場規模は拡大し続けていると、当社は認識しています。また、環境をキーワードとした、建物建築、設備、周辺の技術革新とこれらに対応できる新しいサービスの提供が、当社グループに求められていると考えております。さらに、「ALL SECOM」の具体的対応として、グループ会社の構成についても、その会社の存在する意義、設立の経緯を考慮しながら見直しを行い、経営資源の最適な配分を図り、お客様にとって最良のサービスを提供できるようにしていくことを考えております。かかる社会の急激な変化に対応し、かつ当社グループの経営資源の最適な配分を図るためには、従来のように警備部門、設置工事部門及び設備メンテナンス部門がそれぞれ独立した部門として存在するよりも、研究・開発から各サービス提供まで一貫した意思決定及び総合的な事業展開を行うことができる体制の構築が必要であると考えております。

こうした中で、当社及び対象者は、平成22年12月頃から当社グループの更なる企業価値向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社及び対象者は、本公開買付けとその後の取引を通じて経営統合することにより、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速していくことが、対象者の企業価値拡大のみならず、当社グループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。また、対象者としましても、本公開買付け及びその後の経営統合は以下の点において相乗効果が見込まれるため、戦略的意義が十分にあると考えているとのことです。

当社の開発部門（開発センター）、工事についてのフィールド担当部門（システム技術部）及び対象者の工事部門が一体になることで品質の向上が期待でき、また、工事施工上の課題を商品開発に迅速にフィードバックできるようになること

ビルメンテナンスサービスについて、当社のコントロールセンターと、対象者のオンコールセンターの連携性が高まるため、機動性のあるビルメンテナンスサービスが提供でき、一層の差別化につながること

意思決定及び戦略実行のスピードを加速させることができること

当社と対象者の各営業部門を一体化させることで、営業チャネルの相互活用をはじめとする機動的で、かつ、柔軟性を持った営業展開を図ることができること

当社グループ全体としての、商品開発・マーケティング・本社機能などに関する人材の有効活用等、経営資源の最適化を図ることができること

上場維持コストなどの負担軽減と、親子上場に係る潜在的な利益相反問題の可能性を排除できること

その結果、当社は、平成23年2月8日開催の当社取締役会において、対象者との経営統合を目的とした本公開買付けの開始を決議するに至りました。

なお、当社は、対象者との経営統合後も、オンライン・セキュリティシステムの構築に係る取付工事を中心とする工事関連部門並びにビルメンテナンス事業部門として自主性を重視した組織体制を維持し、設置工事業業の特性や、運営・体制の優れた点を十分に活かした経営に留意の上、当社グループの中心であるセキュリティサービス事業の強化を図り、また設置工事業業・ビルメンテナンス事業の品質の更なる向上を図る所存です。

(3) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は本書提出日現在において当社の連結子会社であること並びに当社と対象者の人事及び業務上の継続的な関係を勘案し、当社及び対象者は、本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券から平成23年2月7日に提出された算定書を参考にいたしました（なお、当社は、野村證券から本公開買付価格の妥当性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。野村證券が用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下のとおりです。

(a) 市場株価平均法：2,558円～2,849円

市場株価平均法では、平成23年2月4日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値、直近3ヶ月間の終値平均値、直近1ヶ月間の終値平均値、直近1週間の終値平均値及び基準日終値（それぞれ、2,558円、2,632円、2,761円、2,757円、2,849円。各終値平均値については小数点以下第一位を四捨五入。）を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、2,558円～2,849円と分析しております。

(b) 類似会社比較法：1,977円～2,893円

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を算定し、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、1,977円～2,893円と分析しております。

(c) DCF法：3,072円～4,918円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、3,072円～4,918円と分析しております。

当社は、野村證券から取得した算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、本公開買付価格を3,500円と決定しました。

なお、本公開買付価格である1株当たり3,500円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前日である平成23年2月7日の東京証券取引所市場第二部における対象者の普通株式の普通取引終値2,820円に対して24.1%（小数点以下第二位を四捨五入、以下本項の%の数値において同じ。）、過去1ヶ月間（平成23年1月11日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,751円（小数点以下第一位を四捨五入、以下本項の円の数値において同じ。）に対して27.2%、過去3ヶ月間（平成22年11月8日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,639円に対して32.6%、過去6ヶ月間（平成22年8月9日から平成23年2月7日まで）の普通取引終値の単純平均値2,560円に対して36.7%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本公開買付価格は本書提出日の前営業日である平成23年2月8日の東京証券取引所市場第二部ににおける対象者普通株式の終値2,795円に対して25.2%のプレミアムを加えた価格です。

対象者による株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関であるトーマツに対し、対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年2月7日付で株式価値算定報告書を取得しているとのこと。なお、対象者はトーマツから本公開買付け価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）は取得していないとのこと。

対象者プレスリリースによれば、トーマツの株式価値算定報告書では、市場株価法及びDCF法を用いて対象者の株式価値を算定しているとのこと。市場株価法では、算定基準日を平成23年2月4日とし、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の、直近6ヶ月の終値平均値2,565円（小数点以下四捨五入）、直近3ヶ月の終値平均値2,652円（小数点以下四捨五入）、直近1ヶ月の終値平均値2,761円（小数点以下四捨五入）を基に、対象者の株式の1株当たりの価値を2,565円から2,761円と算定しているとのこと。DCF法では、対象者の事業計画を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより、対象者株式の1株当たりの価値を3,383円から3,685円と算定しているとのこと。なお、対象者の事業計画においては、大幅な増減益は見込んでいないとのこと。

なお、第三者算定機関であるトーマツは、当社及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのこと。

独立した第三者委員会の設置

対象者は、意思決定の恣意性を排除し、対象者の意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確立することを目的として、当社及び対象者から独立した外部の有識者である長谷川臣介氏（公認会計士、長谷川公認会計士事務所）、森田尚文氏（公認会計士・税理士、森田会計事務所）及び高橋明人氏（弁護士、高橋・片山法律事務所）の3名から構成される第三者委員会を設置し、第三者委員会に対し、（a）本公開買付け並びにその後に予定されている対象者の完全子会社化又は当社を当事者とする組織再編は対象者の企業価値向上に資するか、（b）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化の取引条件の公正性が確保されているか、（c）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされているか、（d）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化は対象者の少数株主にとって不利益なものでないか、を第三者委員会に対し諮問することを対象者取締役会にて決議のうえ、第三者委員会へ諮問を行ったとのこと。

第三者委員会は、合計で5回開催され、上記諮問事項について検討を行ったとのことです。第三者委員会は、上記諮問事項の検討にあたり、対象者から、当社の提案内容、本公開買付け及び前記「第1 公開買付要項 3 買付け等の目的（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の本公開買付け後に予定される一連の手の目的及びこれにより向上することが見込まれる対象者の企業価値の具体的内容等についての説明を受けるとともに、公開買付者からも同様の説明を受けました。また、トーマツが対象者に対して提出した対象者の株式価値算定報告書を参考にするとともに、トーマツから対象者の株式価値評価に関する説明を受けました。さらに、第三者委員会は、対象者のリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所からも、本公開買付け及びその後の一連の手続について説明を受けました。第三者委員会は、これらの検討を前提として、平成23年2月7日に、対象者取締役会に対して、（a）本公開買付け並びにその後に予定されている対象者の完全子会社化又は公開買付者を当事者とする組織再編は対象者の企業価値向上に資すること、（b）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化の取引条件の公正性は確保されていること、（c）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされていること、並びに（d）本公開買付け及びその後に予定されている対象者の完全子会社化は、対象者の少数株主にとって不利益なものではないことを内容とする答申書を提出しております。

独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、当社及び対象者から独立したリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選任し、本公開買付けに対する対象者の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けているとのことです。

利害関係を有しない取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、トーマツより取得した株式価値算定報告書、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から得た法的助言、第三者委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討した結果、本公開買付けが対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却の機会を提供するものであると判断し、平成23年2月8日開催の取締役会において、全取締役が出席し、出席した取締役の全員一致で、本公開買付けについて賛同するとともに、対象者の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしたとのことです。また、下記の理由で取締役会を欠席した中野睦人氏及び小野晃司氏を除く当該取締役会に出席した監査役は、対象者の取締役会が本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をすることに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者監査役のうち、公開買付者の顧問を務める中野睦人氏及び小野晃司氏は、利益相反防止の観点から、対象者の取締役会における本公開買付けに関する審議には参加しておらず、上記決議に対して意見を差し控えているとのことです。また、前記「第1 公開買付要項 3 買付け等の目的 (4)本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社は、本公開買付け後に、本合併又は対象者を完全子会社化した上での当社による対象者の吸収合併を実施することを予定しておりますが、対象者の現役員及び対象者は、当該合併後における対象者の現役員の当社の役員への就任について、当社との間で、何らの合意もしておりません。

買付け等の期間を比較的長期間に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、比較的長期間である30営業日に設定することにより、対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保し、対象者株式について他の買付者による買付け等の機会を確保することで、本公開買付価格の公正性を担保しております。

また、当社と対象者は、当社以外の対抗買付者が実際に出現した場合に、当該対抗買付者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っていません。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

(単位：千円)

決算年月	平成20年3月期 (第40期)	平成21年3月期 (第41期)	平成22年3月期 (第42期)
売上高	63,411,003	60,572,474	56,448,539
売上原価	49,255,233	47,731,289	45,380,698
販売費及び一般管理費	8,078,742	8,075,009	7,752,755
営業外収益	220,614	182,745	294,626
営業外費用	1,809	11,326	1,899
当期純利益(当期純損失)	4,050,836	2,866,837	2,103,766

決算年月	平成23年3月期 (第43期) 第2四半期連結累計期間
売上高	30,162,823
売上原価	24,460,824
販売費及び一般管理費	4,041,484
営業外収益	108,499
営業外費用	5,045
四半期純利益(四半期純損失)	970,779

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成20年6月25日、平成21年6月24日、平成22年6月23日にそれぞれ提出した第40期、第41期及び第42期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 平成23年3月期(第43期)第2四半期については、対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書に記載された第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に基づいて作成しております。

(注4) 対象者によれば、対象者は、本公開買付けに係る公開買付期間中に、法第24条の4の7第1項及び令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第43期第3四半期に係る四半期報告書を提出する予定とのことです。

(2) 【1株当たりの状況】

(単位：円)

決算年月	平成20年3月期 (第40期)	平成21年3月期 (第41期)	平成22年3月期 (第42期)
1株当たり当期純損益	311.99	220.81	162.03
1株当たり配当額	100.00	100.00	100.00
1株当たり純資産額	2,369.89	2,490.86	2,552.91

決算年月	平成23年3月期 (第43期) 第2四半期
1株当たり四半期純損益	74.77
1株当たり配当額	
1株当たり純資産額	2,609.04

- (注1) 上記は、対象者が平成20年6月25日、平成21年6月24日、平成22年6月23日にそれぞれ提出した第40期、第41期及び第42期有価証券報告書に基づいて作成しております。
- (注2) 平成23年3月期(第43期)第2四半期については、対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書に記載された第2四半期連結累計期間又は第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。
- (注3) 対象者によれば、対象者は、本公開買付けに係る公開買付期間中に、法第24条の4の7第1項及び令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第43期第3四半期に係る四半期報告書を提出する予定とのことです。

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第二部						
	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高株価	2,603	2,629	2,495	2,520	2,796	2,850	2,850
最低株価	2,440	2,480	2,365	2,399	2,483	2,670	2,729

(注) 平成23年2月については、2月8日までのものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 500株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	13	114	45	1	1,231	1,413	
所有株式数(単元)		294	118	17,909	3,599	3	4,039	25,962	6,000
所有株式数の割合(%)		1.1	0.5	68.9	13.9	0.0	15.6	100.0	

(注1) 自己株式4,071株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成22年6月23日に提出した第42期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	8,800	67.76
ビービーエイチフォーファイデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,168	8.99
セコムテクノサービス従業員 持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	262	2.02
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブア カウトプリテイツシユクラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	237	1.82
セコムテクノサービス取引先 持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	179	1.37
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラ アカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	150	1.15
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	75	0.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	52	0.40
野田 智史	徳島県徳島市	51	0.39
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディン グ アカウト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	42	0.32
計		11,018	84.83

(注1) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(注2) エフエムアール エルエルシーから平成21年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)に
より平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨報告受けておりますが、対象者として第42期事業年度末にお
ける当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,068,000	8.22

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。)は、対象者が平成22年6月23日に提出した第42期有価証券報告書に基づいて作成し
ております。

(注4) 対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書に記載された平成22年9月30日現在の株主の状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	8,800	67.76
ビービーエイチフオーファイデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,298	9.99
セコムテクノサービス従業員 持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	271	2.08
セコムテクノサービス取引先 持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	194	1.49
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブア カウントプリティッシュクラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	177	1.36
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラ ーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	150	1.15
野田 智史	徳島県徳島市	51	0.39
CBNY - DFA INVE STMENT TRUST C OMPANY - JAPANE SE SMALL COMPA NY SERIES (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	37	0.28
シーエムビーエル, エスエー リ・ミューチャルフンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	35	0.27
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30	0.23
計		11,044	85.04

(注) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(注5) 対象者によれば、対象者は、本公開買付けに係る公開買付期間中に、法第24条の4の7第1項及び令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第43期第3四半期に係る四半期報告書を提出する予定とのことです。

【役員】

平成22年6月23日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
坂本 正治	代表取締役社長		1.0	0.01
上田 理	常務取締役	企画審査担当 重要事項担当 研修担当 業務本部長		
関口 昌伸	常務取締役	営業本部長		
北村 誠	取締役	企画審査室特命担当	1.5	0.01
國井 栄次	取締役	メンテナンス業務部長 テクノ・オンコールセンター担当		
加藤 義男	取締役	経理部長	2.5	0.02
山川 眞司	取締役	マンションセキュリティ営業部長	0.5	0.00
植西 啓二	取締役	東京統括支社長	2.0	0.02
柏原 健志	取締役	セキュリティ工事部長		
阿部 達也	取締役	管理本部長		
上原 孝	監査役(常勤)		1.0	0.01
中野 睦人	監査役			
小野 晃司	監査役			
計			8.5	0.07

(注1) 監査役の中野睦人氏及び小野晃司氏の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 対象者は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
長尾 誠也		

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。ただし、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成22年6月23日に提出した第42期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注4) 対象者が平成22年11月11日に提出した第43期第2四半期報告書によれば、第42期有価証券報告書の提出日である平成22年6月23日の後、第43期第2四半期報告書の提出日である平成22年11月11日までにおいて、役員の変動はないとことです。

(注5) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注6) 対象者によれば、対象者は、本公開買付けに係る公開買付期間中に、法第24条の4の7第1項及び令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第43期第3四半期に係る四半期報告書を提出する予定のこととです。

4 【その他】

対象者は、平成23年2月7日付で「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を公表しております。当該公表に基づく平成23年3月期第3四半期の対象者の損益状況等は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を受けていないとのことです。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また、実際にかかる検証を行っておりません。詳細につきましては対象者の当該公表の内容をご参照ください。なお、対象者は、本公開買付けに係る公開買付期間中に、法第24条の4の7第1項及び令第4条の2の10第3項の規定に基づき、平成22年12月末日経過後45日以内に、第43期第3四半期に係る四半期報告書を提出する予定とのことです。

(i) 損益の状況（連結）

(単位：千円)

決算年月	平成23年3月期（第43期）第3四半期連結累計期間
売上高	46,075,631
売上原価	37,254,497
販売費及び一般管理費	6,127,405
営業外収益	377,708
営業外費用	5,079
四半期純利益	1,819,372

() 1株当たりの状況（連結）

(単位：円)

決算年月	平成23年3月期（第43期）第3四半期連結累計期間
1株当たり四半期純利益	140.14
1株当たり配当額	-
1株当たり純資産額	2,674.41

(注) 1株当たり純資産額は第3四半期会計期間末の数値です。

対象者は、平成23年2月8日付で「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該公表によれば、対象者は、平成23年2月8日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、平成23年3月期の期末配当を行わないことを決議したとのことです。